

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (9月11日～10月8日)

令和2年10月9日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領による第75回国連総会一般討論演説

・コロナ禍（ウズベキスタンのコロナ対応）

(1) この100年間、このような規模の危機はなかった。このことは、このような世界的危機に対する人類の脆弱さを顕わにした一方で、すべての国家及び人々が相互に連携し合っており、定期的な対話、信頼、そして緊密な協力が特に重要であることを示した。我々は、政府、議会、市民社会の力を結集し、共通の責任の原則を強固にし、国際社会におけるパートナーシップの発展に協力し、WHOの地位、能力及び権威を向上させなければならない。

(2) 我々の目的は、すべての人々の基本的人権、自由、健康、安寧を確保するための公正な世界的システムの共同構築である。この関係で、国連の名の下に「パンデミック下における国家の任意義務に関する国際規則」の策定を提案する。右においては、各国の国民や他国に対する義務が規定されることとなる。

(3) 「ウ」でCOVID-19が発見されてから、我々はあらゆるリソースをこの危険な病気の拡散防止、そして最も重要なこととして、国民の命の保護のために投入してきた。パンデミックの悪影響を軽減するため、社会保障及び保険システムが抜本的に強化され、国民、経済部門、ビジネスの支援のための的確な支援が行われている。また、そのための基金も創設された。

(4) この機会を利用し、この試練の時に私利私欲に基づかない支援を提供してくれたすべての友人及びパートナーに深い感謝の意を表明する。また、「ウ」は必要な薬品及びワクチンの開発並びに普及を含む、国際社会の効果的な対策を完全に支持する。また、我々は、継続する危機下での食糧安全保障の確保に向けた焦眉の問題に関するサミットの開催というグテーレス国連事務総長による提案を支持する。

・「ウ」における国内改革の成果等

(1) 3年前の国連総会で、自分（ミルジヨーエフ大統領）は抜本的な改革を行うという強い決意を表明した。政治、社会、経済分野における近代化に向けて講じられた大規模な措置の結果、新しい「ウ」が興ってきている。今日、我が国の民主化改革は後戻りできない段階に達している。

(2) 昨年（12月）実施された下院選挙は、国民と政党の政治的積極性、市民社会機構の役割、並びにマスコミの影響力が高まったことを示した。

(3) ジェンダー政策は我々にとっての優先的課題である。国家運営における女性の役割はますます向上しており、（上記選挙後の）新しい議会における女性議員の数は2倍に増えた。

(3) 人権分野における状況も根本的に変化した。強制労働及び児童労働は根絶された。人権に関する国家戦略も採択された。

(4) また、無国籍者の数を削減する旨の国連の要請に基づき、本年だけで5万人の無国籍者が「ウ」国籍を得た。

(5) 信教の自由の確保についても抜本的な改善が見られる。民族間の融和と宗教観の寛容性の強化が我々の今後の最も重要な課題である。

(6) 真の司法の独立及び法の支配の確立に向けた大規模な改革が着実に進められている。

(7) 容赦なき汚職との戦いは新しい段階に達した。このために多くの文書が採択され、汚職対策庁という独立した組織も創設された。

(8) 我が国においては経済改革も活発に継続されている。我々は初めて、貧困削減に向けた決意を公に表明した。このため、企業の成長、新規雇用の創設、ビジネス及び投資環境の改善、人材育成、及び適切な社会支援が実施されている。

(9) 人口の半分以上が若者である「ウ」は、若者が然るべく社会的地位を占め、自己実現をできるようにするために多くの対策を講じており、青年議会や若者対策庁が活動を行っている。本年8月、国連の名の下に、若者の人権について議論するためサマルカンド国際フォーラムが実施された。また、「国連若者の権利条約」の採択を改めて支持する

(10) さらに、現代の社会問題の解決における議会の高まる役割を考慮し、「持続可能な発展及び人権の確保における議会の役割の向上に関する総会特別決議」の採択を提案する。

・中央アジア地域の変革

(1) 現在、中央アジア地域において大きな変革起きている。国家関係において、善隣、相互信頼、友情、尊敬の雰囲気を作り上げることができた。

(2) 第72回国連総会で初めて提案された定期的な首脳協議会合が実施されていることは我々共通の成果である。この4年間で「ウ」と隣国との貿易量はほぼ5倍になった。そして、この困難な時期においても各国は離れることなく相互支援を行っている。

(3) 中央アジア地域は、自身をグローバルな経済、交通、トランジット回廊に深く統合させていくという戦略的課題を有している。その関係で、国連の下に運輸・交通連結性の発展に関する地域センターを創設することを提案する。

(4) 現在、安全保障分野においても実りある協力が強化されており、国連グローバル・テロ対策戦略が着実に実施されている。同戦略の実施のために10年前に採択された地域共同計画の枠内における協力の成果及び見通しに焦点を当てた国際会議の実施を提案する。

(5) 我々の地域の古くからの文化・精神的な繋がりはグローバルな意義を有しているところ、ユネスコと協力して「世界文明の交差点の中央アジア」と題する国際フォーラムを2021年に古代都市ヒヴァで実施する用意がある。

・アフガニスタン問題

(1) 我々は、「ア」を中央アジアから切っても切り離せない一部分であると捉えている。2018年3月にタシケントで開催されたアフガン問題に関するハイレベル会合は、「ア」和平の確立の問題解決に向けた国際社会による努力の結集が新しい段階に達したことを意味した。

(2) 「ウ」は、本年9月にドーハにおいて開始された「ア」の政治勢力間による和平に向けた対話を完全に支持し、これが苦しむ「ア」の地において和平と安定の確立につながることを期待する。

(3) 「ア」を地域経済プロセスへと統合させるため、我々は、「スルハン・プリフムリ」送電網及びマザリシャリフからインド洋の港へとつながる鉄道の建設等の大規模なインフラプロジェクトの実施に着手した。

(4) 「ア」における平和と安定の確立は、国連の関心において中心に位置しなければならないと確信している。「ア」国民の願いを実現できるのは共同の努力及び緊密な協力によってのみであり、「不安定と破壊から平和と創造へ」の原則に基づいて行動することが重要である。この関係で、国連の下に、苦しむ「ア」国民の声や希望を聞くための常設委員会を創設することは合目的である。同委員会の主な課題は「ア」の社会経済発展に向けた支援でなる。

・気候変動（アラル海問題）

(1) 今日、各国は気候変動に伴う破壊的影響を感じている。残念ながら、その悪影響は中央アジアの持続可能な発展にとっても深刻な脅威となっている。

(2) アラル海の枯渇の破壊的影響について、改めて注目いただきたい。アラル海地域は、環境危機の中心となっている。我々は、合計200万ヘクタールの土地、森林、土壌の形成のために非常に多くの措置を講じている。我々のイニシアチブによって、アラル海地域マルチパートナー人間の安全保障信託基金が創設された。右基金が、厳しい環境にある同地域の住民に向けた国際社会の実質的支援のためのプラットフォームとなることを期待する。

(3) 「ウ」は、アラル海地域が環境イノベーション・テクノロジー地域であると宣言する旨の国連総会決議の採択し、また、右が採択された日を生態系保護・保全国際デーとすることを提案する。

・貧困問題

(1) 最後に、世界の様々な場所における不安定な状態の継続、矛盾や暴力の増大、環境被害、並びにその他の現代の脅威は、貧困という国際的問題を深刻化させており、この問題はパンデミックによってさらに先鋭化している。国際社会全体と我々全員は、今日強まりつつある「貧困の声」に耳を傾けなければならない。

(2) その関係で、貧困撲滅とその対策に関する問題を、今次総会の主要議題の一つとして設定し、同問題に焦点を当てたグローバルサミットを開催することを提案する。

・結語

(1) パンデミック後の世界の社会・経済情勢は全く今までとは異なるものとなることは、我々にとって明らかである。我々は、安全と持続可能な発展に対する共通の脅威に対する新しいアプローチに基づき、緊密なパートナーシップの下で作業をしていかなければならない。

(2) 国連の、中心的な調整役の国際機構としての役割はさらに強化されなければならない。「ウ」は常に、世界のすべての国との相互互恵的な協力、並びに国連及びその関連機関との対話を行う用意がある。

(9月23日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との会談

・9月25日、ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との実務会談が行われた。会談は、「カ」側からの提案により、「カ」のトルケスタン州郊外のサリアガシュで行われた。

・両リーダーは、両国の戦略的パートナーシップ関係の現状と展望について議論し、重要な地域・国際問題に関して意見交換が行われた。新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大の影響を速やかに克服するために政府レベルで緊密に協調し、効果的な相互協力を継続することに特に注意が払われた。

・（会談では）相互貿易量の増大、合意された貿易取引指標の達成、採択された共同「ロードマップ」

の枠内における工業、エネルギー、農業、運輸分野の優先的協力プロジェクトの実際の実施における協力、並びに地域間のコンタクトや人物交流の維持・促進のために好ましい環境を引き続き形成する重要性が指摘された。

・また、昨年11月にタシケントで行われた第2回中央アジア諸国首脳協議会合において達成された合意の枠組を含む地域パートナーシップの推進についても言及された。更に、C I Sの枠内における互恵的な協力の主要な分野についても検討された。

・会談において、「ミ」大統領と「ナ」初代大統領は、両国の兄弟民族間における善隣及びあらゆる関係の強化に対する不変のコミットメントを改めて確認した。

(9月25日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳による電話会談

・10月5日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。

・会談の冒頭、「ミ」大統領は、「ラ」大統領の誕生日を温かく祝福し、健康、安寧、そして新たな成功を祈念した。

・双方は、何世紀にもわたる友情と善隣関係、共通の歴史、文化、伝統の強い絆に基づく両国の戦略的パートナーシップ関係の現在のレベルに深い満足をもって言及した。

・新型コロナウイルスが世界的な広がりを見せる困難な時期に、パンデミックの影響を克服するため、両国間では相互支援が実施されている。「タ」側は、この危険な病気との闘いにおける（「ウ」による）実際的な支援に感謝の意を表した。

・貿易・経済協力の分野においては、貿易量は増加し続けており、協力は地域及びビジネスのレベルで拡大している。

・双方は、先月開催された多くの二国間行事の実りある結果、とりわけ、政府間委員会及びビジネスフォーラムの定例会合、科学実践分野に関する会議、国会議員と有識者による会談、共同生産拠点と社会施設の開設を高く評価した。

・両首脳は、それぞれの政府に対し、多面的な協力拡大、来たる首脳会合の新しい議題の包括的な策定に関する「ロードマップ」を作成するよう指示した。

・また、国際政治と地域協力の問題についても意見交換が行われた。

・会談の最後に、「ミ」大統領は「ラ」大統領に対し、今年10月11日に開催予定の大統領選挙という国内政治上の重要なイベントの成功を心から祈った。

・会談は、通常どおり温かく、オープンで和やかな雰囲気の中で行われた。

(10月5日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・韓国両国首脳による電話会談

・10月6日、ミルジヨーエフ大統領と文・韓国大統領の電話会談が行われた。

・会談冒頭、「ミ」大統領は、多民族からなるウズベキスタン国民を代表し、文大統領及び友人である韓国国民に対して、開天節（建国記念日）及び秋夕（チュソク）を心から祝福し、平和、安寧、繁栄を願った。

・双方は、特別な戦略的パートナーシップである二国間の関係の現状及び更なる発展の見通しについて

詳細な検討を行い、国際政治の焦眉の問題に関して意見交換を行った。

- ・新型コロナウイルスの世界規模の拡大が多面的な両国関係に及ぼす影響を最小化するため、様々なレベルで積極的な協力及び定期的かつ生産的な対話を継続する重要性が強調された。
 - ・「ミ」大統領は、パンデミックへの効果的な対策の実施、並びに新型コロナウイルスの予防及び治療に関する先進的な知見を導入に際して韓国により講じられた実務的支援に対して謝意を表明した。
 - ・保健省及びその他の関係機関のレベルにおいて、治療法の改善、ワクチンの生産及び確保等における緊密な相互調整を継続することで合意に達した。
 - ・会談において、今後実施予定の首脳会談における議題の策定に特に注意が払われた。
 - ・特に、双方は、必要な法的基盤の強化及びビジネスイニシアチブの促進の支援を含む、貿易・経済及び投資協力、並びに二国間貿易の拡大及び協力の強化に向けた好ましい環境の整備に関する問題を検討した。
 - ・双方は、投資、金融・技術、人的協力の枠組において実施されている65件の共同プロジェクト、とりわけ、韓国国際協力団（KOICA）及び（韓国輸出入銀行傘下の）対外経済協力基金（EDCF）による保健及び教育分野における社会的重要性を持つプログラムへの包括的支援を継続するよう、両国政府に対して指示を出した。
 - ・更に、両国の主要な企業及び銀行・金融機関が参画する、現在既に総額40億米ドル以上を超えた有望なプロジェクトのポートフォリオを拡大するための調整された措置が講じられる。
 - ・会談の最後に、双方は、両国国民の何世紀にも亘る友情の絆に基づいた両国の多面的な関係を更に強化し、全面的な実務的協力を促進する旨の強力なコミットメントを再確認した。
 - ・会談はいつも通りの温かく建設的で友好的な雰囲気の下で行われた。
- （10月6日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・露両国首脳による電話会談

- ・10月7日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行った。
- ・会談の冒頭、「ミ」大統領は、「プ」大統領の誕生日を心から祝福し、友好的な露の人々の健康、安寧、成功、そして平和と繁栄を祈念した。
- ・会談では、ウズベキスタンと露の戦略的パートナーシップ関係及び同盟的関係のさらなる強化について検討され、国際的及び地域的な議題についても意見交換が行われた。
- ・今年7月にモスクワで実施された両国首脳会談の合意に基づき、今後の首脳レベルでの会談の準備のため、積極的な共同作業を継続することに特に注意が払われた。
- ・パンデミックの影響にもかかわらず、相互訪問が行われ、貿易量が増加し、「ウ」と露の主要企業間の投資協力規模が拡大していることに満足の意が示された。重要な教育的及び文化的交流プログラムの実施は継続されている。
- ・「ミ」大統領はまた、新型コロナウイルス対策として提供された実際的な支援、特に、露を代表する医師や専門家の大規模なグループが「ウ」に派遣されたことに対して、心からの謝意を表明した。
- ・両首脳は、今月の政府間委員会定例会合を含め、両国の省庁レベルで緊密な調整と相互協力を継続することの重要性を指摘した。第一に、ビジネスと地域の協力関係強化に関する長期的な「ロードマップ」を含む、優先プログラムと多面的協力プロジェクトの準備を加速することについて議論した。

- ・両首脳はまた、この地域の新たな状況について議論し、今後の事業のスケジュールを検討した。
 - ・会談は、通常どおり温かく和やかな雰囲気の中で行われた。
- (10月7日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳による電話会談

- ・10月7日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。
 - ・会談の中で、二国間関係において焦眉の問題が議論された。また、地域情勢についても意見交換が行われ、次回首脳会談のスケジュールが検討された。
 - ・両首脳は、両国間の戦略的パートナーシップ及び多面的協力関係を強化し、中央アジアの安定と持続可能な発展を確保することへの相互のコミットメントを表明した。
- (10月7日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳による電話会談

- ・10月7日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領の電話会談が行われた。
 - ・両首脳は、何世紀にも亘る友好、善隣の強い絆、信頼の原則、戦略的パートナーシップに基づく二国間関係の更なる発展の現状と見通しについて議論した。
 - ・(会談では)新型コロナウイルスの感染拡大の影響を速やかに克服するために、両国の政府レベルにおける緊密な調整と活発な交流について満足の意が表明された。また、貿易高の増化、ビジネスや地域の新しいイニシアチブの支援による協力の拡大、文化・人道的な行事の実施を目的とした共同プログラム及びプロジェクトの促進について特に注意が払われた。
 - ・地域情勢についても意見交換が行われ、両首脳は、現在のキルギスの情勢が、同国の憲法の国内法の規範に従って、可及的速やかに安定するよう希望を表明した。
- (10月7日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳による電話会談

- ・10月8日、ミルジヨーエフ大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・会談において、双方は、二国間の重要な議題について詳細な検討を行い、国際政治及び地域協力に関して意見交換を行った。
- ・何世紀にも亘る両国の友情、兄弟関係、善隣関係及び戦略的パートナーシップの絆の更なる強化に向けた積極的な対話の継続の重要性が強調された。
- ・新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響への効果的な対処のため、何よりも先ず貿易、産業、エネルギー、トランジット輸送、農業等の分野における、実質的な協力に関する計画の推進の必要性に対して特別の関心が払われた。
- ・この文脈で、本年9月に実施された両国の外務省間の政務協議の実りある結果が前向きに評価された。
- ・会談においては、昨年11月にタシケントで実施された第2回中央アジア諸国首脳協議会合の結果達成された決定や合意の実施状況が議論された。ますます制度化され、確固たるものとなりつつあるこの重要な枠組において実りある対話が行われていることが満足の意を持って指摘された。

- ・地域国の多面的な協力の優先事項として、安全保障、経済、イノベーション、交通、観光、科学、教育、文化が挙げられた。
 - ・双方は、キルギスで生じている状況の進展について個別的に議論を行った。この状況が、キルギスの憲法に基づく形で早期に正常化する必要性が強調された。
 - ・今後の首脳レベルの行事の日程についても検討された。
 - ・会談はいつも通りの温かく建設的で友好的な雰囲気の下で行われた。
- (10月8日付大統領府ウェブサイト)

【外政】

●露、中、キルギスとの外相会談

・ラヴロフ露外相との会談

- (1) 9月10日、カミーロフ外相がラヴロフ露外相と会談を行い、二国間の主要問題、個別の国際・地域問題について意見交換を行った。
- (2) 双方は、新たな相互協力の形式を通じて一貫して強化されている多面的な二国間協力のダイナミックな発展について満足の意を表明した。「ウ」がCIS議長国として実施するものを含め、様々なレベル及び形式にて予定されている二国間及び多国間の行事の組織的な側面が会談の重要なテーマとなった。
- (3) 会談では、貿易・経済、投資関係の強化するための実務的な提案が検討された。両外相はパンデミックによって同分野の活動を低下させないよう両政府によって講じられている措置を肯定的に評価した。
- (4) 文化・人道分野における協力、科学、教育及び保健分野における具体的な共同プロジェクトの実現についても特に注意が払われた。
- (5) 就労のために露に滞在している「ウ」国民のための然るべき環境の整備についても別途言及された。
- (6) 両外相は、首脳会談及びその他ハイレベルで達成された合意の実施状況についても議論した。

2 王毅・中国外相との会談

- (1) 9月10日、カミーロフ外相は王毅・中国外相と会談を行った。両外相は、政治、貿易・経済、投資、文化・人道分野、安全保障の確保における二国間協力の現状及び展望について議論を行った。
- (2) (会談では) 両国の包括的な戦略的パートナーシップ関係の更なる強化について注意が払われた。また、両外相は様々なレベルで予定されている共同行事の日程について意見交換を行った。
- (3) 二国間及び多国間協力の発展のスピードの維持及び更なる加速のために緊密な相互協力及び調整に向けた努力を行うことの重要性が強調された。
- (4) 新型コロナウイルスの診断や感染者の治療に関する経験を共有し、医師の専門性を向上し、抗ウイルスワクチンを開発するとともに、パンデミックの影響を抑止するために更に関係を拡大していくことに関心が示された。
- (5) 同地域において安全、安定及び繁栄するエリアを形成するために、「中央アジア+中国」外相会合のメカニズムが必要である旨指摘された。中央アジア諸国と中国の経済・社会発展を加速化させる投資及びインフラプロジェクトの実施の継続に係る実務的な措置をとる必要性が言及された。

(6) 両外相はドーハにおけるアフガン人同士との第1回交渉の実施についての決定を歓迎した。

(7) 会談では、国連、SCO及び他の国際組織の枠内における多国間協力についても検討された。

・アイダルベコフ・キルギス外相との会談

(1) 9月9日、カミーロフ外相は「ア」外相と会談を行った。両外相は、政治、貿易・経済、投資、文化・人道その他の分野における両国関係の更なる強化に係る具体的な問題について議論を行った。

(2) 会談において、双方は、8月26日から27日にタシケントで実施された両国の国境の境界画定及び確定作業に関する政府代表団による会談の成果を歓迎した。

(3) 両外相は、キルギスでの第3回中央アジア諸国首脳協議会の準備に関して意見交換を行った。

(4) 双方は、様々なレベル及び形式において予定されている共同行事の機関の提案や二国間協力の他の重要な問題について検討した。

(9月9日及び10日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相による上海協力機構（SCO）外相会合出席

・2020年9月9日から10日にかけて、カミーロフ外相率いるウズベキスタン代表団が、モスクワで行われた上海協力機構（SCO）参加国による定例外相会合に出席した。

・会合において、印、カザフスタン、中国、キルギス、パキスタン、露、タジキスタン、「ウ」の各国外相が参加し、SCO事務局長、SCO地域反テロ機構執行委員会議長の参加の下、来る首脳評議会合に向けた準備状況について議論された。

・外相らは、次回首脳評議会合の議題となっている諸計画及び署名する予定となっている文書について協議を行った。

・会合では、アフガニスタンにおける和平プロセスを前進させるための参加国の相互協力の拡大について意見交換が行われた。また、「ア」を地域経済およびインフラ整備プロジェクトに参加させることは、SCO圏全体における持続可能な開発及び安定化に資することが確認された。

・会議では、SCOと関連国連機関との間のパートナーシップのさらなる拡大にむけた重要な側面について特に注意が払われた。この文脈において、欧州経済委員会、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、国連貿易開発会議（UNCTAD）、世界保健機関（WHO）などの関連機関との間で、相互理解に関する覚書に署名することの重要性が強調された。

・この他、外相らは喫緊の国際的および地域的問題についても意見交換を行った。いくつかの問題に関しては、決議案が署名された。

・各参加国外相はプーチン大統領と面会を行った。

(9月10日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のパキスタン訪問結果

・カーン・パキスタン首相との会談

(1) 9月10日、ウズベキスタン代表団のパキスタン訪問の枠組で、イスラマバード市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカーン・パキスタン首相の会談が行われた。

(2) 会談において、貿易・経済、運輸・物流分野の協力を行うメカニズム、並びに新型コロナウイルスの感染拡大の防止及びパンデミックがもたらす両国の経済への悪影響を軽減するための現在の措置に

ついて意見交換が行われた。

(3) 双方により、地域の安全保障及び持続可能な発展を確保するための協力の強化に向けた用意がある指摘された。産業協力分野における共同プロジェクトの数及び貿易取引量を増加させることを目的とした両国経済界の関係を緊密にする効果的な実務的措置を講じることを可能とする、投資及び貿易分野における未開拓の大きなポテンシャルが存在することが強調された。

(4) 両国の生産者による有望な輸出市場への参入を促進する運輸・輸送関係の発展に向けた次なるステップが合意された。双方は、直接的な貨物輸送量を増加させ両国を結ぶことができるアフガニスタン横断鉄道の建設プロジェクトの実施に向けた実務的な側面を議論した。

(5) また、共通の文化的・歴史的遺産の包括的な調査及び普及・宣伝を通じた両国民の更なる接近が確実となる、両国の人的交流分野における協力を強化するための可能性が議論された。

(6) 地域協力のアジェンダ、並びに共通インフラ、エネルギー、運輸・物流分野のプロジェクトの実施の可能性を議論するために、「アフガニスタン－ウズベキスタン－米国」による三者間フォーマットの協議に「パ」を参加させる見通しが個別に議論された。

(7) 会談の結果、双方は、共同プロジェクト及びイニシアチブを支持・推進するために、多角的な両国間対話を継続し拡大することで合意に達した。

・ダウッド・パキスタン首相顧問（貿易、繊維産業、投資担当）との会談

(1) 9月10日、「ウ」政府の代表団の「パ」訪問の枠組で、「ウ」副首相とダウッド「パ」首相顧問（貿易、繊維産業、投資担当）が会談し、二国間の経済連携の問題を議論した。

(2) 会談において、双方は、両国の協力の包括的な強化に向けた既存の協定の実施への相互のコミットメントが表明された。貿易・経済及び科学・技術協力に関する両国政府間委員会定例会合、並びに両国ビジネス評議会及び両国の経済界の代表が参加するビジネスフォーラムを2020年11月にタシケント市で開催する問題について合意した。

(3) 投資協力の重要なポテンシャルを念頭に置いて、双方は、繊維産業、皮革、製薬、農業分野、農業機械、鉱業分野の合併企業の段階的な設立に関する、二国間投資関係の構築する持続可能なメカニズムを導入する見通しが議論された。これに関連して、近いうちに「G2B」形式で協議を行うことで合意した。

(4) 会談において、両国の市場で需要の高い商品の供給を拡大することにより、貿易取引量を増加させることへの相互の関心が表明された。この文脈において、二国間協力の強固な法的枠組を構築する重要性が強調され、特惠貿易協定の締結の問題に関する作業、並びに商品の適合性評価の結果の承認に関する政府間協定の策定及び締結を加速化することで合意がなされた。

(5) また、「タ」市に「ウ」の製品を「パ」に輸出し、「パ」の製品を「ウ」に輸入することに焦点を当てた、「ウ」・「パ」投資・物流商社、並びにテルメズ市に右の物流センターの支店を設立する見通しが議論された。更に、同商社は、共同プロジェクトを実施する上で法的助言を潜在的な投資家に提供し、両国の販売業者による製品を販売するための市場及びその他の販売経路の獲得を支援することができるようになる。

(6) 会談の結果、「ウ」投資・対外貿易省と「パ」省との間で、貿易・経済問題に関する恒常的な作業部会の設立を規定する協力覚書を締結された。同部会に枠組において、双方が投資、運輸・物流、金融の三つ分野における協力の問題を策定する。また、作業部会により、政府間委員会の次回の会合で署

名する優先分野に関する協力の「ロードマップ」が策定される。

・ザイディ・パキスタン海事大臣との会談

(1) 9月10日、「ウ」代表団の「パ」訪問の枠組で、「ウ」副首相とザイディ「パ」海事大臣の会談が行われた。

(2) 会談において、両国を通過する貨物輸送の強化に向けた共同措置の実施、並びに運輸インフラの発展に向けた共同プロジェクトの実施を念頭に置いた、運輸及び物流の協力の拡大に関する二国間協力の問題が議論された。双方は、「ウ」と「パ」の商品の両国の市場への自由な流入を確保することにより、二国間の貿易取引額が大幅に増加することが可能になるという一致した見解に達した。

(3) この文脈において、「パ」側は、「ウ」が（「パ」の）グワダル港、カラチ港、カシム港の発展したインフラを利用するための最適な条件の共同開発に向けたアドバイス及び技術支援を提供する用意がある旨表明した。このため、近いうちに運輸分野の「ウ」専門家グループが「パ」に派遣されることとなっている。

(4) 会談の結果、議論された分野に関する実務的な協力メカニズムを策定及び合意するために、「ウ」運輸省、「パ」海事省、「パ」国営海運公社（PNSC）のトップレベルの作業部会を設立することで合意に達した。

・バジュワ・パキスタン陸軍参謀長との会談

(1) 9月10日、「ウ」政府代表団の「パ」訪問の枠組で、「イ」市において、「ウ」副首相とバジュワ「パ」陸軍参謀長の会談が行われた。

(2) 会談において、双方は、二国間の高度な戦略的パートナーシップを強調し、地域における安全及び安定を確保することを目的とした協力の更なる強化に向けた対話を行う用意がある旨表明した。

(3) 投資協力の強化の可能性が検討され、有望分野のプロジェクトの実施に関する具体的な合意を形成する次のステップが議論された。

(4) 両国を結ぶ輸送回廊の開発を目的とした共同プロジェクトの実施を念頭に置いた、運輸・通信分野における実務的な協力が、優先分野の一つであると確認された。同分野における効果的な共同作業は、貨物輸送量及び貿易量の更なる増加に好影響をもたらす主要因である旨指摘された。

(5) 新型コロナウイルスのパンデミック対策及び公衆衛生の確保に関する両国の協力の更なる拡大について個別に合意された。

(6) 会談の結果、双方は特定された分野における対話を拡大する準備があることを表明し、更に実務的な協力のフォーマットに合意した。

(9月11日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アフガニスタン政府とタリバーンとの交渉開始を歓迎するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタンは、カタールのドーハにおいて、アフガニスタン政府とタリバーンとの間で包括的協議が開始されたことを歓迎する。

・我々は、「ア」人同士による対話が確実な停戦につながり、最終的には、「ア」の恒久的かつ長期的な平和の確立に必要な環境を生み出すことへの期待を表明する。

・「ウ」は、「政治プロセスは『ア』人自身と『ア』国民の指導の下でのみ実行されるべきである」との原則的な立場を堅持する。

・「ウ」は、国全体の和解を達成するための当事者の努力と志向を今後も支持するとともに、安定かつ繁栄した国家を構築する上で「ア」の友好的な国民に対しあらゆる支援を供与し続けていく。

(9月12日付外務省ウェブサイト)

●アフガン人同士の対話の開始に際する式典におけるカミーロフ外相スピーチ

・尊敬するアフガニスタンの友人の皆様、出席者の皆様、この歴史的な出来事への参加の招待を頂いたことに心から感謝を申し上げたい。

・包括的なアフガン人同士の対話が始まったことによって、「ア」の地における待望の和平及び安定の最終的な確立が促進されるだろう。

・第一に、ウズベキスタンは「ア」を、友情、共通の歴史、宗教、習慣、伝統の絆によって結ばれた親密かつ兄弟のような国であると認識している。我々は、「ア」における和平の確立は、広大な中央アジア地域全体の安定及び繁栄のための保証になるという立場にある。

・第二に、無論、包括的な和平交渉の開始は、すべての関係者の細心の注意を払った辛抱強い作業、並びに特段のコンセンサス及び相互理解なしには成立し得なかったものである。そのため、「ウ」は、カタールの首都ドーハにおけるアフガン人同士の対話の第一ラウンドの実施の決定に対して真っ先に歓迎の意を表明した。ドーハにおける対話は、「ア」における状況の政治的解決プロセス全体の開始における重要なステップとなると我々は考えている。我々はまた、「ア」の和平の確立に向けた政治プロセスの実施はアフガン人自身によって、また「ア」の国民の手によってのみ行われなければならないという重要な原則を遵守する必要があると強く確信している。

・第三に、我々は、この我々共通の地域の持続可能な発展、安全保障及び安定の確保において、平和な「ア」がすべての隣国にとって対等なパートナーとなることに関心を有している。

・尊敬する友人の皆様、疑いなく、(2018年に実施された)「ア」問題に関するタシケント会議は、包括的なアフガン人同士の対話の開始に向けた国際社会の努力を引き出した。「ウ」はアフガン人同士の和平交渉のラウンドの一つを素晴らしい街であるサマルカンドにおいて開催する用意があることを改めて述べたい。

・この機会に、カタール政府に対し、ドーハにおけるアフガン人同士の和平交渉の開始に至るその多大なる努力について心からの感謝を表したい。「ア」の友人たちに対し、高貴な目標達成という成功を祈念する。

(9月12日付 Dunyo)

●藤山美典駐ウズベキスタン日本国特命全権大使とサディーコフ情報技術・通信開発大臣との会談

・9月11日、サディーコフ情報技術・通信開発大臣と藤山美典駐ウズベキスタン日本国特命全権大使が会談を行った。

・会談において、双方は、ICT、郵便サービス、電気通信分野、その他の重要議題における二国間協力の問題を議論した。

・藤山大使は、「ウ」における情報技術の発展に対する大きな関心とそれに対する努力を指摘した。また、両国を結びつける要因を挙げ、「ウ」市場に対する関心の高まりを強調した。

・会談において、2020年9月9日付閣僚会議決定「国際協力銀行(JBIC)及び日本の商業銀行

との投資プロジェクトの実施に向けた措置に関して」において特定された問題についても議論された。

・会談において、双方は、情報技術センター、テクノパーク、イノベーションセンター、IT教育、最新技術の導入の開発及びマネジメントに関する有望な協力に向けた現状及び行動計画について意見交換を行った。

・双方は、情報技術分野における二国間協力の発展の大きな可能性を指摘し、同分野に対してあらゆる努力を行う準備があることを表明した。

(9月12日付 UzDaily)

●自民党総裁選挙の結果

・日本の新首相は、退陣する安倍総理の側近の一人が務めることとなる。自民党総裁選挙で菅義偉官房長官が当選した。

・与党である自民党の総裁に71歳の菅義偉氏が選出された。得票数は、菅氏が377票、石破茂元防衛相が68票、岸田文雄元外相が89票だった。

・露報道サイト「RBC」が伝えたところによると、2012年から政府を率いてきた安倍総理に代わり菅氏が総理大臣に就任する。

・総裁選前に菅氏は支持者に対し、「私は遅れて総裁選出馬を決意した。しかし、私が気づいた頃には既に(他の候補者よりも)優勢であった。国民から信頼される政府をつくりたい」と話した。

・総裁選への立候補前に、菅氏は、自民党内の7つの派閥のうち5つから支持を得ていた。その結果、菅氏は選挙開始前に、既に選挙で勝利するだけの票を集めていた。菅氏を支持しなかった派閥からは、安倍内閣への露骨な批判で注目された石破茂元防衛相、岸田文雄元外相がそれぞれ立候補していた。

・(臨時)国会での首相指名は9月16日に予定されている。菅氏は安倍政権で一貫して官房長官を務めていた。

(9月14日付 Gazeta)

●タリバーン副指導者によるウズベキスタン政府に対する評価

・カタールのドーハにおけるアフガニスタン政府とタリバーンとの和平交渉を背景に、タリバーンのリーダーは、「ア」の和平の確立における「ウ」政府の重要な役割について指摘した。

・バラダール副指導者は、「『ア』において和平及び安定を確立するためのミルジヨーエフ大統領の絶え間ない努力を高く評価している。『ミ』大統領による平和の確保に向けた提案は、我々にとって非常に価値のあるものである。我々は、こうしたイニシアチブが、『ア』及び『ウ』の国民だけではなく、中央アジアの全ての人々の平和と安寧の確保を目的としたものであることをよく知っている」旨指摘した。

・「バ」副指導者は、マザリシャリフーカブールーペシャワールの鉄道建設、スルハンープリフムリの送電線敷設も注目に値することを指摘し、「これら事業は『ア』にとって非常に重要なものであり、『ア』経済発展の刺激になることを確信している。これらプロジェクトを実施するために『ウ』の専門家が『ア』で活動している。彼らの安全を確保することも重要な問題である」旨述べた。

・「バ」副指導者は、「数か月前、ドーハにおいてタリバーンと米国との間で和平協定が調印された。このステップは、タリバーンが和平の支持者であるの証左である。もちろん、我々は協定の条件を履行

する。今後、『ア』の方から『ウ』又は中央アジアの他国に対し脅威や危険が及ぶことを我々は許さないとすることができる」と述べた。

・「バ」副指導者は、「我々は今後、『ア』において過激組織やテロ組織の存在を許容しないことを特に強調したい。和平協定には、タリバーンだけではなく米側の義務も含まれている。米政府は、『ア』から軍を撤退させなければならない。米軍が撤退すれば、我々は『ア』を平和かつ安寧な土地に変え、国の安定を実現するであろう」と述べ、タリバーンが「ア」における過激主義組織の存在を許容しないことを強調した。

(9月15日付 Kun. uz)

●ミルジヨーエフ大統領、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿大臣とオヴェルチュク露副首相との会談

・ミルジヨーエフ大統領との会談(9月15日付大統領府ウェブサイト)

(1) 9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、オヴェルチュク露副首相と会談を行った。

(2) 会談冒頭、「ミ」大統領は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に関連する現在の脅威にもかかわらず、両国間の活発な対話が継続され、多面的協力の勢いが維持されていることに大きな満足の意を持って指摘した。

(3) 両国の貿易取引額、経済の様々な分野における協力プロジェクトの実施、合併企業数は増加している。

(4) 「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミック対策における(両国間の)緊密かつ効果的な協力が確立された旨強調した。

(5) 「オ」副首相は、「ミ」大統領に対して謝意を表明するとともに、プーチン露大統領及びミシュスチン露首相からの挨拶を伝えた。

(6) 会談において、首脳会談で達成された合意の実施の観点から、長期的協力の更なる発展に向けた焦眉の問題が検討された。

(7) 経済協力に関する長期的プログラムの準備、共同プロジェクトの推進、両国間における実務的関係の強化に特に注意が払われた。

(8) 両国の戦略的パートナーシップ関係の議題を新たな内容で満たすことを目的とした、優先プログラム及び協力プロジェクトを加速させる重要性が強調された。

(9) また、「ウ」とユーラシア経済同盟(EAEU)及び独立国家共同体(CIS)の枠組における緊密な対話を継続することに関して意見交換が行われた。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談(9月16日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

(1) 9月15日、投資・対外貿易省において、ウムルザーコフ副首相兼同省大臣とオヴェルチュク露副首相との会談が行われた。

(2) 「ウ」における共同プロジェクトの合意及び実施についての議論が行われた。

(3) 本年8か月間で209社の両国の合併会社が設立され、露資本が参加する企業はこの3年で3倍となり、その数は合計2,000社を超えたことを踏まえ、両国の投資協力が好調に成長している旨指摘された。

(4) 現在、産業協力分野において、第三国市場での将来的な販売も焦点に入れた、高付加価値製品を

両国内で生産するための104件の投資プロジェクト（総額58億米ドル）が策定中である。また、好ましい結果をもたらすであろう新たなプロジェクトの共同策定を通じた投資パートナーシップの更なる拡大に向けた優先事項が特定された。

（5）（「ウ」）首脳による訪露の準備のための両国の省庁間の協力を強化することで個別に合意した。この文脈において、第二回地域間協力フォーラム、全露博覧センター（VDNH）における「ウ」の文化展示場の開設、モスクワにおけるナショナル展示会「Made in Uzbekistan」、教育フォーラム及びメディアフォーラムを含む、一連の共同イベントの実施における実務的側面が議論された。

（6）「ウ」のEAEUとの協力、並びに同分野における活発な二国間協力の継続に関して建設的な意見交換が行われた。

（7）また双方は、労働移民のシステム化のための実務メカニズムの策定、並びに「ウ」移民の権利及び利益の保護、彼らの露における居住及び労働環境を改善に向けた体系的なシステムの導入に関する共同作業の重要性を強調した。

（8）調整済みのプロジェクトやイニシアチブの実施の加速化及びその進捗状況の毎月のレビューの実施、並びに二国間貿易の拡大に向けた投資パートナーシップ及びメカニズムを構築するための利用可能な機会を両国の経済界に共有することで合意した。

（9月15日付大統領府ウェブサイト及び9月16日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とグルジェフ露産業商務次官他との会談

・9月17日、露の代表団のウズベキスタン訪問の枠組で、タシケント市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とグルジェフ露産業商務次官、ニキシナ露輸出センター長、グサコフ露輸出信用・投資保険庁長官、リソフスキー露連邦議会農業・食料政策及び環境政策委員会委員長、コゴギン・カマズ総裁、シャフライ・ヘヴェルグループ会長との会談が行われた。

・会談において、具体的な分野及びイニシアチブにおける投資及び貿易・経済協力の焦点の問題が検討された。この文脈において、産業協力の更なる強化の大きな可能性がある旨強調された。露側の意見によると、バリューチェーンの創出を目的として、両国の生産者のリソース及び能力を結集することは、製品の両国の市場における販売及び第三国への輸出、並びに高い競争力の確保に資する。

・「リ」露議員との間では、「ウ」における農業物流クラスターの創出に関するプロジェクトの実施、並びに同分野における「ウ」の農産物を露市場への輸出を促進するハイテク機器及び品質基準の導入の可能性が議論された。

・「コ」カマズ総裁及び「シャ」・ヘヴェル会長との間では、「ウ」における自動車生産及び代替エネルギー分野の製品の高水準の現地化を促すハイテク企業の設立に投資を行う見通しが議論された。「ウ」投資・対外貿易省付属投資プロジェクト策定センター、「ウ」イノベーション省、露企業から構成される、同分野の具体的な提案を策定することを目的とした合同作業部会を設立することで合意に達した。

（9月18日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウズベキスタンとトルクメニスタンの両国外務省による政務協議

・9月21日、ウズベキスタン外務省とトルクメニスタン外務省との定例の政務協議が開催された。「ウ」側はカミーロフ外相が、「ト」側はメレドフ副首相兼外相が議長を務めた。

・協議では、政治、貿易・経済、科学・技術、水管理、運輸・通信、文化・人道分野における二国間協力の現状と更なる発展の展望について議論された。（協議で）指摘されたように、両国の指導者の強い政治的意志と支持により、両国関係は質的に新しいレベルに引き上げられ、着実に成長している。

・両外相は、これまでに首脳レベルで達成された合意の実施状況を分析し、貿易・経済、科学・技術、文化協力に関する両国政府間委員会や第1回両国ビジネス評議会会合を含む共同事業の実施時期に関する提案について検討を行った。

・また、（協議では）運輸、輸送網、貨物輸送の分野における関係拡大に関心が示された。両外相は、国際輸送回廊「『ウ』－『ト』－イラン－オマーン」の構築に関するアシガバード合意の速やかな実施について言及した。

・協議では、アフガニスタン問題に特に注意を払いつつ、多国間機構の枠組における相互協力、国際的及び地域的課題についても検討された。更に双方は、新型コロナウイルスの感染拡大対策や、二国間協力においてパンデミックの影響を最小化するための共同の取組について意見交換を行った。

（9月21日付外務省ウェブサイト）

●C I S執行委員会定例会合の開催

・ミンスクにおいてウズベキスタンが（本年）議長国を務める独立国家共同体（C I S）執行委員会の枠内で、加盟国の常駐代表による定例会合が開催された。

・各国の常駐代表は、テレビ会議形式で開催される次回定例外相会合（10月15日）及び首脳会合（同16日）に向けた準備状況について議論した。

・各国代表は、C I S枠内に設立された基幹組織及び相互協力を促進するための各評議会が果たした実際の貢献に関する報告を聞いた上で議論を行った。

・会合では、自由貿易圏協定（2011年10月18日付）の規定の実施に関しても議論された。協定加盟国間の貿易障壁を取り除くためさらなる作業の必要性が指摘された。これが実現されれば、経済発展と相互貿易の進展のための最も重要な条件の一つになる。また、相互貿易条件のさらなる自由化のため規定の実施状況を引き続きモニタリングし、サービス貿易の自由化に関する協定草案の策定作業を継続することが決定された。

・各国代表は、欧州安全保障協力機構（O S C E）事務局長及び同機構下部組織長へのC I S加盟国からの候補者擁立問題について議論し、また、C I S執行委員会とユーラシア経済委員会との間の相互作用の深化に関する覚書（2018年11月27日付）の枠内で実施された作業について議論した。

・さらに、会合では、タジキスタン大統領選挙（2020年10月11日）、モルドバ大統領選挙（同年11月1日）へ派遣されるC I S選挙監視団長が決定された。「タ」大統領選挙監視団はセルゲイ・レベジェフC I S執行委員会委員長、「モ」大統領選挙監視団はビクトル・グミンスキー同委員会副委員長がそれぞれ率いる。

（9月23日付 Kun. uz）

●ウズベキスタン外務省声明：アゼルバイジャンとアルメニアとの間の緊張の高まり

・対立している状況下での軍事力の行使は、双方に大規模な人的被害をもたらす可能性がある。

・ウズベキスタンは、C I Sの議長国として、C I Sにおける友好、善隣、相互信頼、並びにC I S地

域における係争問題が国際法の規則に厳密に従う形で平和的に解決されることの重要性を改めて確認する。

・アゼルバイジャン共和国とアルメニア共和国に対し、軍事行動の可及的速やかな停止と、主権及び領土の一体性の原則を遵守した形での紛争の平和的解決に向けた外交交渉の開始を要請する。

(9月27日付外務省ウェブサイト)

●アリーポフ首相のタジキスタン訪問

・ラフモン大統領との会談

(1) 9月29日、「ラ」大統領は実務訪問中のアリーポフ首相と会談を行った。「タ」大統領府広報部は、同会談において、双方は二国間関係の全分野の状況と展望について議論し、更なる関係拡大の方途について検討を行った旨伝えた。

(2) (会談では)恒常的な貿易取引の増大、本日ドゥシャンベで定例会合が開催された貿易・経済協力政府間委員会の活発な活動を含む、相互関係の着実な発展と深化の肯定的な傾向に満足感が表明された。

(3) 同広報部は、「近年、両国のリーダーである『ラ』大統領とミルジヨーエフ大統領の合意に従って、双方で一連の実りある会談や交渉が行われたことを指摘しなければならない。特に、ドゥシャンベにおいてウズベキスタン最高議会代表団と『タ』議会議員との会談が行われた。また、共同科学実務会議が行われ、両国の創造的知性の代表者らによる会談も行われた。『ウ』の代表団は古都サラズムの5500周年祝賀イベントに参加した」旨伝えた。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大のグローバルな脅威を踏まえ、双方は世界経済における危機が両国の貿易・経済関係に与えるネガティブな影響を抑止するために必要な措置を採択することに賛意を表明した。

(5) また同広報部は、「これらの事案は、客観的に困難な時期にも関わらず、我々が両国関係の肯定的な動きを保持することを示している。新型コロナウイルスのパンデミック下で協力を行う重要な問題を議論する文脈において、我々リーダーはすべての人にとって困難な時期に人道支援を供与してくれた『ウ』の友人に改めて感謝した」旨指摘した。

(6) さらに、貿易取引構造の更なる多様化や貿易における技術的障壁の克服の重要性、両国内における商工会議所、代表部、企業の支社の開設に関する取組の継続について議論された。他の有望な協力分野として、水力発電、新たな道路インフラの建築の分野が言及された。

・ラスルゾーダ首相との会談

(1) 29日、「ア」首相は「ラ」首相と会談を行った。会談では、相互貿易が増大している旨指摘された。特に直近3年間で2.4倍増加した。(新型コロナウイルスの)パンデミックにも関わらず、二国間貿易は対前年同期比で4.3%増加し、3億1,700万米ドルを計上した。「ア」首相は、「二国間貿易は我々国家の潜在力に合致するレベルに達していないことを踏まえ、両首脳は、近年中に貿易高を10億米ドルまで引き上げる目標を課した。我々にはこのためのあらゆる可能性がある」旨述べた。

(2) 会談では、貿易・経済、運輸・通信、エネルギー、文化・人道分野、農業・水管理分野における協力の現状と展望について議論された。

・両外務省間の政務協議(ウズベキスタン外務省発表)

(1) 29日、カミーロフ外相とムフリッディン「タ」外相は政務協議を実施した。同協議では、政治、貿易・経済、投資、水・エネルギー、運輸・通信、文化の分野における協力、国連、OSCE、上海協力機構、CIS、イスラム協力機構、アラル海救済国際基金などの国際機関の枠組における相互協力の更なる強化について議論された。

(2) (会談では) 両首脳の高い政治的意志と支持により、近年、両国関係は質的に新しいレベルに引き上げられ、着実に成長する性格を獲得していることが指摘された。両国間の貿易は前例のない増大が見られており、昨年は5億米ドルに達した。新型コロナウイルスのパンデミックに関する制限的措置にもかかわらず、本年1～7月までの貿易量は7.5%増加した(2億5,540万米ドル)。

(3) また両外相は、パンデミック下で供与された相互支援は、両国間の友好と緊密な協力の関係の証左である旨述べた。

(4) 協議において、キルギスでの実施が計画されている第3回中央アジア諸国首脳協議会合の準備状況について意見交換が行われた。

(9月29日付 Kun. uz)

●ミルジヨーエフ大統領発トランプ米大統領宛書

ドナルド・トランプ・アメリカ合衆国大統領閣下、

貴大統領とメラニア・トランプ令夫人が新型コロナウイルスに感染された報を大きな驚きと心配をもって受け止めました。

貴殿が、最も短い期間でこの病気に打ち勝ち、完全に回復され、再び安寧を伴い、責任ある国家活動を継続されることを確信しています。

尊敬する大統領！この困難な時期に、貴大統領、メラニア令夫人及びご家族の皆様の健康、安寧、お元気になることを祈念しています。

心からの敬意を込めて、

ウズベキスタン共和国大統領 シャフカット・ミルジヨーエフ

(10月2日付大統領府ウェブサイト)

●キルギス情勢に関するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタンでは、キルギスにおける事態の発展と緊張状態の進展が深刻な懸念となっている。

・「ウ」は、最も近い隣国であり戦略的パートナーとして、兄弟国「キ」における状況が憲法及び国内法の規範に基づく形で可及的速やかに安定することに期待を表明する。

・我々は、友情、善隣及び多面的な協力の「ウ」・「キ」関係の更なる発展及び強化という我々の断固たるコミットメントを改めて確認する。

・「キ」の安定及び着実な発展は、中央アジア全域の安全及び繁栄の重要な要素である。

・この困難な時期に、我々「ウ」は、何世紀にも亘る歴史的及び親族的な絆、共通の文化的及び精神的価値で結ばれている「キ」の兄弟民族に全面的な支援を提供する用意がある。

(10月6日付外務省ウェブサイト)

●ファジーロフ在京大使による中西大臣政務官表敬

・在京ウズベキスタン大使館は、ウズベキスタンと日本との協力の発展について議論するために、今般新たに任命された中西哲外務大臣政務官に対する表敬訪問を行った。

・会談では、二国間関係を新たな水準に引き上げた2019年12月のミルジヨーエフ大統領の日本公式訪問の歴史的意義が指摘された。また双方から、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、上記訪問で達成された合意を実務的に実施するための努力を強化することの重要性が指摘された。

・日本側は、上記訪問で署名された日・ウズベキスタン租税条約が本年10月17日に発効することを歓迎した。

・会談において、政治及び貿易・経済分野における相互協力の更なる強化、並びに国際機関の枠組における両国の立候補に対する相互支持の問題について議論された。

・また、2021年の東京での「中央アジア+日本」対話・第8回外相会合、2022年の両国外交関係樹立30周年を成功裡に実施するための共同の作業に関する計画についても議論された。

(10月8日付 UzDaily)

●キルギス情勢に関するカザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタン首脳共同声明

・兄弟国であるキルギスで発生している事案は、我々の深刻な懸念を引き起こしている。

・何世紀にも亘る友好の絆、善隣、共通の文化的及び精神的価値に結び付いた近しい隣国として我々は、キルギス国民に対し、この困難な時期に国の平和を維持し、安定を回復するために彼らが持っている英知を発揮するよう呼びかける。

・キルギスのすべての政党及び市民社会が、憲法と国内法を確実に遵守する形で、平和と安定の確保、並びに発生している問題の解決のために必要な努力を行うことを期待する。

・キルギスの安寧は、中央アジア全域の安全と持続可能な発展における重要な要素である。

・我々国家は1つの過去を有し、共通の未来を構築している。中央アジアの人々は、将来世代のための永続的な平和、融和、創造に向けた意志によって歴史的に結びつけられている。

・我々国家は、共通の目標を有し、貿易・経済、投資、運輸・通信、文化的及び人道的関係、国境を越えた地域間の相互協力を拡大するために地域協力を積極的に強化している。

・我々は、中央アジアの連帯をさらに強化する途を歩み、キルギス国民が団結、平和、独立した発展と繁栄を希求することを常に支持する。

(10月9日付大統領府ウェブサイト)

【内政】

●財務次官の任命（人事情報）

・財務省広報部によると、クルバンムラト・タパーロフ氏が財務次官に就任した。

・就任に先立ち、同氏は、大統領府政府当局・政党連携局主任監察官として勤務していた。

・同氏は、カシカダリア州グザル地区で生まれ（1978年）、カルシ国立大学（1999年）、金融財政アカデミー（2004年）、立命館大学（2012年）をそれぞれ卒業した。

・2017年～2018年、同氏は、財務省財務総局副局長を務め、その後同局長に昇進した。

(9月16日付 Kun. uz)

●新型コロナウイルス：バルノーエフ副首相の死去

・国営通信社「UzA」は、ウクタム・バルノーエフ副首相（農業・食産業発展担当）が56歳で死去した旨報じた。「Gazeta」通信の情報源は、「バ」副首相は先週独で治療を受けていた旨述べた。現在、「バ」副首相の遺体を独の病院からウズベキスタンに搬送する特別機が準備されている。

・7月末、「Gazeta」通信は、新型コロナウイルスであると診断された「バ」副首相がタシケントの民間医療施設 Akfa Medline で治療を受けている旨明らかにしていた。

（9月20日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：マハツラ家族支援省幹部の感染

・マハツラ家族支援省のママトフ大臣、パルピーエフ次官、イクラーモフ次官の幹部3名が新型コロナウイルスに感染していることが判明した。彼らは現在、ウズベキスタン大統領府直轄医療総局第2中央病院で治療を受けている。

・また、マルーフオフ同省第一次官も新型コロナウイルスに感染していたが、回復し、職務復帰した。

・「Kun.uz」通信によれば、アンディジャン州の多くの地区長（ダダホーフ・シャフリハン地区長、ママダリエーフ・ハナバード地区長、ボゾーロフ・パフタアバド地区長、ウリンバーエフ・アルティンクル地区長）が肺炎の治療を受けている。

（9月23日付 Gazeta）

●副首相の任命（人事情報）

・フェルガナ州広報部によると、シュフラット・ガニーエフ同州知事が、副首相（農業・食産業発展担当）に任命された。

・なお、後任として、「フェ」州知事にはハイルラ・バザーロフ氏（元ナマンガン州知事）が新たに任命され、「ナ」州知事代行にはシャフカット・アブドゥラザーコフ氏（元国家生態環境保護委員会委員長）が任命された。

（9月25日付 Gazeta）

●「ナマンガン・シティ」の建設プロジェクトに関する決定の取り下げ

・ナマンガン州行政府広報部によると、アブドゥラザーコフ同州知事は、同州フルカット及びグリスタン・マハツラに建設予定であった「ナマンガン・シティ」に関する決定を取り下げた。

・「ア」知事は、「フ」及び「グ」マハツラの家屋は改修され、「ナマンガン・シティ」プロジェクトに伴ういかなる解体作業も行われたい旨述べ、住民を安堵させた。更に、同マハツラに街灯が設置されることも明らかにされた。

・「ナマンガン・シティ」は、ナマンガン地区からナマンガン市に編入された土地に建設されることが発表された。「ア」知事によれば、3,800ヘクタールの土地が「ナ」市に編入された。

・なお、「ナマンガン・シティ」の建設プロジェクトは、2018年5月にミルジヨーエフ大統領が同州を訪問した際に発表された。2019年10月、バザーロフ同州前知事とサウジアラビア企業のアブドゥル・アジズ・アル・クサイル Alqusaier 会長との間で、78ヘクタールの土地に「ナマンガン・シテ

ィ」を建設する旨の覚書が署名されていた。

(9月28日付 Gazeta)

●ウズベキスタン国籍を取得する上でウズベク語の習得が必須化

・9月28日付政府決定により承認された規定によると、ウズベキスタン国籍を取得するために、外国籍及び無国籍の者は、国家語（ウズベク語）の試験に合格する必要がある。

・規定によると、「ウ」国籍の取得をする際の国家語の習熟度の測定は、国家語による業務基礎教育・能力向上センター及びその支部により実施される。

・国家語の試験は、願書が提出されてから1か月以内に筆記もしくは口頭により実施される。試験の結果は受験から3日以内に発表される。試験の得点が50%以下の受験者は不合格とされ、再受験するためには、受験日から1か月後経過した後に願書を提出する必要がある（再受験料の支払いが必要）。

・受験料は最低賃金の20%（4万4,600スム）である。合格者には国家語の能力証明書（無期限有効）が授与される。

(9月30日付 Gazeta)

●カマーロフ・カラカルパクスタン共和国最高会議議長の選出（人事情報）

・大統領府広報部によれば、10月2日にヌクスにおいてカラカルパクスタン共和国最高会議第8回臨時会合が開催され、ミルジヨーエフ大統領も出席する予定である。

・長老評議会の決定により、ムラット・カマーロフ氏が「カ」共和国最高会議議長の候補者として推挙され、「ミ」大統領は同候補を支持した。同大統領は「自分（『ミ』大統領）は『カ』氏とは旧知である。『カ』氏は誠実で、愛国者である。『カ』氏はどういう仕事をしていても『カ』共和国の住民のことを常に気にかけていた。これは最も重要なことである。『カ』氏は父であるカリイベク・カマーロフ（注：ウズベキスタン共産党のカラカルパクスタン地域委員会第一書記（1963年から1984年）、故ムサ・エルニヤゾフの施政を引き継ぎ、人々のより良い生活を実現することを確信している」旨述べた。

・議員らは、秘密投票の結果、「カ」氏を「カ」共和国最高会議議長に選出した。

・「カ」氏は、1955年6月24日ヌクス生まれ。1977年にソ連「ウ」国家保安庁高等学校を卒業し、同年、同庁の専門家として勤務を開始。1987年から1990年まで「ウ」科学アカデミーの若手研究者として、1990年から1991年まで外交団サービス機関「領事」の主任技師として勤務した。1991年から1996年まで「カ」共和国大臣評議会付属の海外事業協力協会「カラカルパキントルグ」タシケント代表部所長、1996年から2010年まで「Stellor」社社長、2010年から2018年まで法律事務所コンサルタント、2018年から2020年まで国家保安庁「カ」支局長を務めた。また、8月7日から先月の最高会議議員による選挙までは大統領付属アラル海地域国際イノベーションセンター長を務めていた。

(10月2日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：ナマンガン州副知事ほかの死去

・ナマンガン州行政府は、バフルムジョン・ヌルマートフ同州副知事（56歳）が、10月7日、タシケント市の医療施設において「深刻な病気」により死去した旨伝えた。「Gazeta」通信筋が確認したとこ

ろによれば、同副知事の死因は、新型コロナウイルスによる合併症である。

・同7日、アンディジャン州のウリンバーエフ・アルティンクリ地区長（54歳）が肺炎により死去した（報道によれば、同州では他に4名の地区長が肺炎の治療を受けている）。

（10月7日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：保健省発表の公式統計に対する信憑性

・ブルハーノフ汚職対策庁長官は、10月6日の記者会見において、サマルカンド州の新型コロナウイルスの感染状況について（政府発表の統計ではなく）別の統計について言及した。

・保健省によると、「サ」州においては、10月5日23時現在で感染者が2160名、そのうち既に快復した者が2017名であり、現在治療中の者は143名とされている。しかし、同庁のデータによると、医療機関で現在治療を受けている同州の新型コロナウイルス患者は1155名である。

・「ブ」長官は、「なぜ（患者数の数値を）10倍（実際には8倍）に減らす必要があるのか。これは汚職ではないかもしれないが、その理由を調査する必要がある。『サ』州を例に挙げたが、全ての州でこうした状況であると言えよう。すなわち、我々は統計、医療従事者への給与支払い、入札、政府調達、そして最も重要なこととして（国家公務員の）親族関係（コネクション）を包括的に調査したい」旨述べた。

・以前、アンディジャン州行政府は、同州において、10月7日現在で酸素濃縮器を備えた特別装備のベッドが予備として2152床あると伝えていた。しかるに、ジャーナリストのフルシッド・ダリーエフ氏は（ベッドではなく）床に横たわる妊婦の写真を公開した。一方、保健省の公式統計によると、10月6日現在、同州において新型コロナウイルスで治療を受けている患者は99名のみである。

・また以前、「Gazeta」通信は、保健省が発表している新型コロナウイルスの公式統計は誤りである可能性がある旨記事にした。保健省は、地域ごとに詳細な統計を提供すること、新型コロナウイルスで亡くなった者の性別、年齢、名前のイニシャル、居住（治療）地を明示することを停止した。さらに同省は、自宅で療養中の新型コロナウイルス患者数を考慮しておらず、同統計に肺炎患者を含めていない。

・同通信社は、「ウ」における7月の死亡率が、過去4年間の同月比で平均26.4%、タシケント市で166%、タシケント州で43.8%、ナボイ州で51.7%各々上昇した旨報告した。同社編集部から保健省広報部に対してこうした死亡率上昇の理由について累次照会したが回答は得られなかった。

（10月7日付 Gazeta）

【治安】

特になし。

【その他】

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンへの入国手続に関する決定

・黄色及び赤色国家からウズベキスタンへのフライトを利用する乗客

搭乗手続きの際、離陸時刻の72時間以内（当館注：空港当局によると、乗継ぎの場合、最初の出発地の離陸時刻が起点となる）に発給され、英語またはロシア語で記載された新型コロナウイルスに関するPCR検査陰性証明書を航空会社に提示しなければならない。同証明書がない場合、乗客は利用予定

の便への搭乗を拒否される。

- ・赤色国家から到着した乗客

空港の到着フロアにおいて、入国審査官に、新型コロナウイルスのPCR検査陰性証明書及び14日間の自己隔離を実施する旨の申告書を提出しなければならない。その際、「ウ」国籍の者は住所地を、外国籍の者は滞在地をそれぞれ申告書に記入する。

- ・黄色国家から到着した乗客

空港の到着フロアにおいて、入国審査官にPCR検査陰性証明書を提示しなければならない。（破損等により）有効な証明書がない場合、該当する乗客は空港において自費でPCR検査を受けた上、14日間の自己隔離を実施する旨の申告書を記入し、入国審査官に提出しなければならない（当館注：空港当局によると、何らかの理由で有効な証明書が提示できなかった場合に隔離される期間は、空港でのPCR検査で陰性が確認されるまでの間であり、最大14日間となる）。

- ・緑色国家から到着した乗客（病気の症状がある乗客を除く）

検疫上の要件は適用されない。

- ・黄色国家及び緑色国家を出発し、赤色国家を乗継ぎで経由して来た乗客

「ウ」への入国は認められる。到着後、これに該当する乗客がPCR検査陰性証明書を有していない場合、空港において自費でPCR検査を受けた上、14日間の自己隔離を実施する旨の申告書を提出しなければならない。

- ・赤色国家から黄色又は緑色国家を経由して「ウ」に入国する乗客

「ウ」への入国は認められる。到着後、これに該当する乗客がPCR検査陰性証明書を有していない場合、空港において自費でPCR検査を受けた上、14日間の自己隔離を実施する旨の申告書を提出しなければならない。

・到着時に発熱やその他新型コロナウイルスに関する症状がある乗客は、「ウ」の空港で検査を受けることとなる。PCR検査で陽性の場合、乗客は入院して治療を受けることとなる。

（9月17日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：国別感染状況に関する色付け評価の更新（日本は「緑」に変更）

・新型コロナウイルス対策特別共和国委員会は、他国から空路、鉄道、道路でウズベキスタンに入国するための更新された新しい手続を発表した。

・中国、タイ、マレーシア、韓国、ジョージア、ハンガリー、フィンランド、ラトビア、オーストリア、日本は、衛生的で疫学的な状況が安定している国のカテゴリーに含まれる（「緑」が適用）。これらの国に14日間滞在する場合、到着時に隔離措置は受けない。

・アゼルバイジャン、ベラルーシ、アラブ首長国連邦、EU諸国（英と西を除く）は感染者数が減少している国に含まれる（「黄」が適用）。上記以外のすべての国は、感染数が減少していない国となる（「赤」が適用）。乗客がこれらの国から到着した場合、PCR検査の陰性証明（72時間以内に発行されたもの）を提示する必要がある。

・乗客がPCR検査の陰性証明を持っていない、又は新型コロナウイルスと疑われる症状（咳、発熱など）がある場合は、空港や駅において自己負担でPCR検査を受ける必要がある。その後、「ウ」に入国することができ、自宅やホテルで自己隔離となる。さらに、滞在するホテル又は自宅で14日間の検

疫措置を行う旨の申請書を記入する。

- ・PCR検査、スピード検査又は抗体検査の結果、陽性と判明した場合には検疫施設又はホテルにおいて隔離となる。
- ・所管する省庁は、各国との交渉を通じて、あらゆる種類の国際便（航空、鉄道、バス）の数を増やすよう指示された。
- ・10月1日から、これまで課されていた空路、鉄道、道路による出入国制限は、検疫及び衛生規則を遵守する形で解除される。
- ・カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、アフガニスタンから国境検問所を通過して「ウ」に到着した者は、PCR検査、スピード検査又は抗体検査で陰性と判明した後、ホテル又は自宅で14日間の隔離措置となる。

（9月17日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンの製薬会社が露製ワクチン「スプートニクV」の供給について合意

- ・露直接投資基金とウズベキスタンの製薬会社である LAXISAM は、世界で最初に正式に登録された露製のワクチン「スプートニクV」3,500万回分をウズベキスタンへ供給する旨合意した。
- ・「ウ」の関係機関の承認後、恐らく、本年中に最大1,000万回分、来年には2,500万回分のワクチンが納入されることになる。
- ・ドミトリエフ露直接投資基金総裁は、露製ワクチン「スプートニクV」は、他国が開発している同様のワクチンや、主に西欧諸国の会社が開発しているサルのアデノウイルスやmRNAを用いた実験的なワクチンに比べて大きな強みを持っていると発表した。また、同総裁は、「『スプートニクV』は、何十年もの間250件以上もの臨床実験を通じて研究された人間のアデノウイルスを用いており、その安全性と効果性は証明されている。このワクチンを納入することで、「ウ」の医療専門家は、新型コロナウイルス対策における最新の手段を得ることになり、長期的な免疫を形成させ、国民の安全を守り、さらには新型コロナウイルスワクチンの種類の多角化を図ることができる。」旨述べている。
- ・現在、露直接投資基金に対しては2020年及び2021年に「スプートニクV」の12億回分以上の要請が接到しており、要請を送ったのはCIS諸国、欧州、アジア、中東、南米の合計50か国である。既に、露直接投資基金は自身のパートナーとの合意に基づき、メキシコに対して3,200万回分、ブラジルに対して5,000万回分、印に対して1億回分のワクチンを納入した。
- ・「ウ」製薬会社 LAXISAM グループ総裁のイスマイロフ氏は「世界保健機関（WHO）やその他の疫学及び感染症分野の主要な専門家らは、ワクチン接種は、人間が危険なCOVID-19の感染を予防するための強固な免疫の形成にとって効果的な手段であると指摘している。そのため、最新の科学実験及び臨床実験を元に露の研究者によって開発されたワクチンである『スプートニクV』に関する露直接投資基金との協力は非常に重要である」と述べている。
- ・製薬会社 LAXISAM は26年間に亘り、「ウ」市場における様々な種類の医療品の納入及び生産を行う大企業の一つとして知られている。同社によって、タシケントに大型の製薬工場が建設され、約100種類の様々な薬品が製造されている。

（9月23日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタン政府がワクチン開発で中国企業と提携

・ウズベキスタン政府は、新型コロナウイルスに対するワクチン試験の最終段階を実施するため、2つの中国企業と協定を締結した。バホディール・ユスパリーエフ衛生疫学福祉庁長官によると、将来的にはこの薬を製造し、近隣諸国に輸出する予定であるとのことである。露企業へも共同ワクチン試験の実施が提案された。

・「ウ」は、第三相試験、つまり最終段階の試験後、新型コロナウイルスに対するワクチンの製造及び輸出を計画している。これは、9月25日の国際プレスクラブの会議で、ユスパリーエフ保健省第一次官兼衛生疫学福祉庁長官によって発表された。

・以前より、新型コロナウイルスに対するワクチンを開発した2つの中国企業は、「ウ」において第三相試験を共同で実施することを提案していた。イノベーション省は、「中国医薬集団（Sinopharm）」および「Zhifei Longcom」と協定を締結した。

・「中国の2社から『ウ』にワクチンを導入し、（これら薬剤の）の第三相臨床試験に参加する予定である。その後、国内でワクチン生産に関する議論が提起され、（ワクチンの）輸入減少につながるだけでなく、それらを近隣諸国に輸出することもできるだろう」と「ユ」第一次官は述べた。

・「ユ」第一次官によれば、「ウ」は露企業に対してもワクチンの共同試験を提案した。「現在、私たちは彼らの反応を待っている。私たちは彼らとも同時に協力するだろう」と述べた。

・以前、当地報道サイト「Gazeta」は、「ウ」政府が露製ワクチン「スプートニクV」の5,000回分の割り当てを露直接投資基金（RDIF）に申請した旨報じた。これに関し、RDIFは、「ウ」製薬会社「LAXISAM」との間で、最大3,500万回分までのワクチンを「ウ」に供給することに合意したと発表した。

・ムサーエフ副首相（社会発展問題担当）は、ワクチンの開発と試験への参加は、科学の発展に影響を与え、この分野の地元の科学者に幅広い機会を開くだろうと述べた。

・本年8月には、新型コロナウイルスのワクチン分配のためのWHOの国際的枠組「COVAX」に「ウ」が参加したことが報じられた。

（9月28日付 Gazeta）

●露語教授法専門家及び露語教師グループのウズベキスタンへの派遣

・在ウズベキスタン露大使館によると、10月6日、露語教授法専門家及び露語教師グループが露から「ウ」に派遣される。

・両国の共同プロジェクトの実施が既に開始され、同プロジェクトの枠組において、露から「ウ」に37人の露語教授法専門家が「ウ」に派遣されている。

・露の専門家らは、「ウ」の教育者及び教師の露語の習熟度を測定するためにテストを実施し、教師の専門的スキルを評価する予定である。

・露の専門家らは、「ウ」の14の地域に配置される。

（10月6日付 Sputnik）

2. 経済

【景気・経済統計】

● 2020年7月時点で対外債務が276億米ドルに到達

・中央銀行による2020年上半期のレポートによると、ウズベキスタンの対外債務は、2020年の初めから12.7%、すなわち31億米ドル増加し、本年7月1日時点で276億米ドルに達した。

・本年上半期に、政府による対外債務は17億米ドル増加し、174億米ドルとなった。世界的なパンデミック及び経済活動の停滞を原因として、「ウ」のソブリン債の証券市場における取引相場は、本年の初めに比べ下落した。政府による対外債務の元金（2億6,100万米ドル）及び利子（1億6,800万米ドル）の返済がそれぞれ行われた。

・本年上半期の民間部門による対外債務の借入額は21億米ドル（銀行が18億米ドル、繊維部門企業が7,100万米ドル、その他の部門が1億5,400万米ドル）であった。一方、民間部門による対外債務の元金（7億1,900万米ドル）及び利子（1億9,500万米ドル）の返済がそれぞれ行われた。返済は主に石油・ガス、エネルギー部門の企業、銀行により行われた。

（9月23日付 Gazeta）

● 2020年8月時点の政府借入

・政府借入総額は194億ドル（対GDP比35.1%）であり、その内、対外債務が173億米ドル（前年同期は156億ドル）、国内債務は21億ドル（同20億ドル）。

・対外債務の内訳は、金額の大きい順にアジア開発銀行（39億米ドル）、中国輸出入銀行及び中国開発銀行（33億米ドル）、世界銀行（30億米ドル）、JICA（21億米ドル）、イスラム開発銀行（8億米ドル）、ユーロ債（10億米ドル）、その他（32億米ドル）である。

・分野別の内訳は、エネルギー（51億米ドル）、財政支援（24億米ドル）、住宅・公共サービス（22億米ドル）、運輸（22億米ドル）、農業（19億米ドル）、ユーロ債及び銀行債（10億米ドル）、化学（9億米ドル）、教育及び保健（6億米ドル）、情報通信（2億米ドル）、その他（8億米ドル）である。

（2020年8月版ウズベキスタン財務省債務管理局ニュースレター）

● 国際金融機関による2020年のウズベキスタンのGDP成長率予測

・欧州復興開発銀行（EBRD）によるGDP成長率予測（10月2日付 Gazeta）

（1）EBRDによる最新のマクロ経済に関する報告書によると、2020年上半期のウズベキスタンのGDP成長率は0.2%となり、農業（2.8%）、建設分野（7.3%）がプラス成長を維持した。

（2）同行は、本年の「ウ」の実質GDP成長率は2%になると予測している。

（3）アナリストは、輸出及び内需の回復に伴い、2021年のGDP成長率は4.5%となると見込んでいる。同行は以前、2021年のGDP成長率は6.5%になると予測していた。

・世界銀行によるGDP成長率予測（10月7日付 Gazeta）

（1）世界銀行の地域経済分析によると、新型コロナウイルスを原因とする世界的な経済危機にもかかわらず、「ウ」は、欧州及び中央アジア地域において2020年にGDP成長率がプラス成長を示す国の一つとなると予想されている。

（2）同行によると、新型コロナウイルスのパンデミックは、ソ連崩壊後に回復した「ウ」経済が直面

した最大の危機となった。この状況は経済成長に悪影響を及ぼし、国民の雇用、福祉、収入の悪化をもたらした。

(3) 2020年上半期の「ウ」のGDP成長率はほぼ0であった(前年同期比5.8%)。本年上半期、固定資産への投資は12.8%減少し、失業率は9.4%(第1四半期)から15%(第2四半期)に急激に悪化した。

(4) 同行の最新の予測によると、2020年の「ウ」のGDP成長率は0.4%から0.8%になると見込まれている。金の増産及び農業の成長が、新型コロナウイルスのパンデミックによってもたらされた産業及びサービス分野の急激な落ち込みを相殺することとなった。

(10月2日付及び10月7日付 Gazeta)

●2020年8月のウズベキスタンによる金の輸出量

- ・英ロイター通信によると、本年8月、ウズベキスタンは31.7トンの金を輸出した。
- ・以前、国家統計委員会は、本年1月～8月、「ウ」は58億米ドルの金を輸出(前年同期比約1.5倍)した旨発表した。
- ・本年1月～8月の「ウ」の輸出量の50%を金が占めた。
- ・近年、「ウ」による金の輸出が増加している。金の輸出額は、2015年が8億2,390万米ドル、2016年が7億3,820万米ドル、2017年が16億米ドル、2018年が29億1,000万米ドル、2019年が49億米ドル以上であった。

(10月8日付 Kun.uz)

【経済政策】

●中央銀行が政策金利を15%から14%に引き下げ

- ・ヌルムラトフ中央銀行総裁は、9月10日の同行理事会で、政策金利を1%下げ14%とすることを決定した旨明らかにした。
- ・同行のプレスリリースによると、2020年末の予測インフレ率の更なる鈍化、プラスの実質金利の維持の必要性、並びにパンデミック下におけるインフレ率の低下と経済活動の維持のバランスを確保するために、本決定が下された。
- ・同行は政府と共に、2023年までにインフレ率を5%に抑制するために、あらゆる必要な手段を講じている。
- ・なお、本年4月14日、同行は、政策金利を16%から15%に下げた。

(9月10日付 Gazeta)

●個人認証IDカードの導入

- ・ミルジョーエフ大統領は、「ウズベキスタンにおける個人認証IDカードの導入に関する措置」に関する大統領令に署名した。
- ・同文書によると、2021年1月より、単一の個人認証メカニズムの導入が開始され、2030年までに、ICパスポートは電子データチップを備えたIDカードに置き換えられる予定である。国民はIDカードを利用して公共サービスを利用することが可能となる。

・IDカードは「ウ」国内のみで有効であり、国外へ出国する際は「ウ」国民のICパスポート（国外旅行用パスポート）が必要となる。

（9月23日付 Gazeta）

【産業】

特になし。

【対外経済】

●HISによるタシケント市におけるホテル建設

・日本企業であるHISホテルホールディングスは、アルマザール地区のアブドゥラー・コディリー通りに位置するコディリー公園の第2区画に、ウズベク様式の四つ星ホテル（総面積0.5ヘクタール、客室140室）を建設している。

・国家観光発展委員会によると、同ホテルは、1,300万米ドルの日本企業の直接投資により建設されており、2020年上半期に580万米ドルが投資された。

・現在、100人以上の建設作業員が動員され、建設作業が本格化しており、同ホテルの地下及び1階の建設が完了した。2021年末に開業する予定であり、73人の新規雇用が創出される。

・2020年1月9日付大統領令第4563号「ウズベキスタンの2020年～2022年の投資プログラムの実施に関する措置」には、タシケント市における観光分野に関する計14件、総額4億2,950万米ドルのプロジェクトが含まれていた。この内、4億2,000万米ドルが外国による直接投資であり、本年上半期に計4,540万米ドルが投資された。

（9月11日付 Kun.uz）

●トルコ企業によるタシケント州における火力発電所建設プロジェクト

・9月10日、ウズベキスタン投資・対外貿易省において、トルコのエネルギー企業である Cengiz Enerji 社との会談が行われ、240MWの発電容量を持つ火力発電所をタシケント州に建設するプロジェクトに関する議論が行われた。同プロジェクトの合意は本年7月に「ウ」の代表団がトルコを訪問した際になされたものであった。

・火力発電所の建設により、トルコから最大1億5000万米ドルの直接投資が誘致され、同発電所の建設時に500人、また稼働時には100人の新規雇用が創出され、さらに、年間20億kWhの安価な電力の発電が確保されることとなる。これにより、「ウ」のエネルギーバランスの多角化、また、電力生産で消費される天然ガスの消費量の大幅な削減が可能となる。

・会談後、Cengiz Enerji 社と投資・対外貿易省との間の投資協定及び「ウ」送電公社」による Cengiz Enerji 社からの25年間の電力購入に関する協定の署名式が行われた。

・（火力発電所の）建設作業は本年中に開始され、同発電所は着工後12か月以内に稼働を開始する予定である。

（9月12日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウズベキスタンと露との税務関係分野の協力強化

・経済発展・貧困削減省は、クチカーロフ経済発展・貧困削減大臣とオヴェルチュク露副首相との会談が実施された。

・会談には、イシメートフ財務大臣、フサーノフ雇用・労働関係大臣、クドビーエフ国家税務委員会委員長、サタロフ・ウズスタンダルト社長の他、関連省庁の高官が出席した。地域協力の枠組における諸計画について議論が行われ、特に、徴税・関税行政の改善を目的とした計画の実現が検討された。

・なお、「ウ」・露の財務省間では、ウズベキスタンに対する無償技術援助に関する協定が署名されており、同援助は、資産に対する課税（制度の）改善及び納税者とのやりとりの際のシステムの創設を含む税制度の発展を目指している。

・また、両者は不動産調査活動の改善の文脈での協力について議論した。現在、露連邦不動産評価庁との間で、2020年から2021年にかけての協力関係について交渉が行われている。交渉では、現在露租税局により実施されている不動産に対する課税の改善計画の継続が考慮された。同計画も露側から融資を受ける予定である。

・「ウズベキスタン共和国における税務上の目的を含む国営不動産課税評価及び不動産物件の課税評価額決定システム創設」計画の枠内で、次の課題が達成される予定である。

（１）試験的な大規模不動産物件評価の実施

（２）勘定手続、権利の登録及び国営不動産物件課税評価の実施、評価結果の承認・添付等の権利保障手続の策定

（３）国家的不動産評価の実施のための統一的方法の策定

（４）自動化情報システム開発に関する決定の策定及び承認（「国営不動産評価データ基金」、「不動産市場のモニタリング」、「不動産評価額の算定」）

（５）不動産評価額決定を担う専門家育成のための教育・訓練プログラム策定

・会談の最後に、両者は今後の協力関係の主要な方向性を明確にし、また実施中の行事についても協議した。

（９月１５日付 Sputnik）

●シュワロフ露国家開発公社「VEB. RF」総裁のウズベキスタン訪問結果

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談（９月１７日付同省ウェブサイト）

（１）９月１７日、タシケント市の国際ビジネスセンターにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と、露の企業家及び政府関係者の代表者から構成されるビジネスミッションを率いるシュワロフ露国家開発公社「VEB. RF」総裁との会談が行われた。なお、VEB. RFの支援により、現在、ウズベキスタンでエネルギー、冶金、機械製作、農業、運輸分野における２４件（総額３５億ユーロ）が実施及び策定されている。同公社は、１９２２年に設立され、社会・経済政策の実施、近代化、経済競争力の向上に貢献する、５１０億米ドルの資産を有する露で最大の開発機関である。

（２）双方は、両国間の高度な戦略的パートナーシップを強調し、様々なレベルでの二国間関係の活発化を通じた経済及び投資協力の更なる発展へのコミットメントを表明した。

（３）「シュ」総裁は、両国のビジネスパートナーシップの強化、高度な産業技術の導入、持続可能な協力関係の構築に向けた、経済協力及び幅広い機会の多面的性質を強調した。

（４）会談において、投資協力の拡大、並びにパンデミック下における両国の経済間における新しい協

力分野の特定を目的とした対話を発展させる用意がある旨表明され、燃料・エネルギー、鉱業、製薬、機械製造、都市インフラ、観光、情報・通信技術、運輸の発展分野における新たな投資プロジェクトの策定及び合意に関する相互協力について検討が行われた。

(5) 会談後、「二国間協力の主要分野及び共同プロジェクト」と題する「ウ」・露円卓会議が開催された。参加者らは、策定中の共同投資プロジェクト、産業協力の拡大の見通し、両国の企業家間のビジネスパートナーシップの強化を議論した。円卓会議には、露側からは、露産業貿易省、「VEB.RF」、「露輸出センター」、「BMB NRC AGROLOGISTICS」、「シロヴィエ・マシーヌィ」、「ロステク」、「カマズ」、「トランスマッシュホールディング」、「メトプロム」、「Uralmash」、「ガस्पロムバンク」といった露主要企業及び銀行の代表者が、「ウ」側からは、省庁、業界団体、商業銀行、ビジネス界の代表者が参加した。

(6) 円卓会議においては、両国企業間の投資、技術、産業連携分野における協力の発展の好ましい動向及びその規模が強調された。特に、現在、「シロヴィエ・マシーヌィ」は、シルダリア及びファルハド水力発電所ユニットの近代化プロジェクトを実施している点、また、「ウ」において露国営企業「ロステック」と協力して「カマズ」のトラックの組み立てが行われている点について言及があった。

(7) 円卓会議において、露経済界の代表は、自企業の技術及び投資ポテンシャルに関する情報を提供し、「ウ」での活動の発展の見通しに関する彼らのビジョンを共有した。

(8) エネルギー、農業、物流、冶金、運輸、教育分野における具体的なプロジェクトの提案の策定のための協力を更に強化するメカニズムに関して意見交換が行われた。(露の)パートナーと、最優先部門・分野における具体的な合意の締結を目的とした実務的な取組について合意した。

(9) 円卓会議の結果、VEB.RF と「ウ」対外経済活動銀行との間で、SPFS(注: SWIFT に代わる露の送金システム)における電子メッセージの取引条件に関する協定が、また、VEB.RF と KAMAZ ASIA LEASING との間で、「カマズ」ブランド車及び特殊機器の購入の資金調達に関する融資契約が締結された。

・アルマリク冶金コンビナートへの訪問(9月17日付 Kun. uz)

(1) アルマリク冶金コンビナート広報部によると、9月17日、アリーポフ首相は、「シュ」総裁が率いる「ウ」を訪問中の代表団と共に、同冶金コンビナートを訪問した。

(2) フサーノフ同コンビナート総裁及びシヨディーエフ「SFI Management Group」取締役会会長は、訪問団に対して同コンビナートの活動を詳細に説明した。露の代表団は、「Yoshlik-1」鉱山の開発プロセス及び専門家による進行中の作業を視察した。露の代表団に対して、同鉱山で進行中の作業及びプロジェクトの実施に向けた計画に関する情報が提供された。

(3) 同コンビナートの訪問中、露の代表団に対して、第3銅精錬工場の建設、第1銅精錬工場の継続中の再建作業、銅精錬工場で精錬された銅及び銀の生産工程に関する詳細な情報が提供された。

・アルティハジャーエフ・タシケント市長との会談(9月17日付 Kun. uz)

(1) また、9月17日、アルティハジャーエフ・タシケント市長と「シュ」総裁の会談が行われた。

(2) 会談において、露側に対し、「Daryo bo'yi (リバーサイド) business city」プロジェクトにより割り当てられたエリアにおけるインフラの整備及び開発を目的とした一連のプロジェクト、並びに物流センター及び首都タシケント市の新地区「ヤンギ・ハヨット」についての情報が提供された。

・スルターノフ・エネルギー大臣との会談(9月18日付 Kun. uz)

(1) エネルギー省によると、9月17日、スルターノフ同省大臣と「シュ」総裁との会談が行われた。

(2) 会談において、双方は、燃料・エネルギー複合体の様々な分野における協力を拡大するための有望なプロジェクト、並びに石油・ガス化学分野におけるプロジェクトについて議論した。

(3) 上記には、既存の設備の近代化に関する水力発電分野の新たなプロジェクトが含まれており（総額7,840万ユーロ）、チルチック、カディリン、オルタ・チルチック、タシケントの水力発電所群を近代化する予定である。

(4) 「ウズベクネフチガス」及び「Natural Gas-Stream」がプロジェクトの発注を行う、「炭化水素原料の増産に関するプログラム」の実施するためにVEB.RFから資金を調達することが議論された。また、VEB.RFとの有望なプロジェクトとして、「商用ガス自動計量システムの実装」プロジェクトも含まれている。

(6) 会談の結果、提出された提案を専門家レベルで策定し、協力の発展に向けた新たな可能性に関する情報を共有することで合意に達した。

・スルターノフ・エネルギー大臣を筆頭とするウズベキスタン代表团との会談（9月19日付Kun.uz）

(1) 9月17日、「シュ」総裁が率いる露の金融機関の代表グループがタシケントを訪問した。

(2) 「タ」訪問中、スルターノフ・エネルギー大臣を筆頭とする「ウ」の代表团は、VEB.RF、ガスプロムバンク、露輸出・投資保険機関（EXIAR）と会談を行い、その中で、エネルギー及び石油・ガス分野で実施されている改革、主要な戦略的プロジェクト、有望な投資プロジェクトに関するプレゼンテーションが行われた。

(3) プレゼンテーションの後、アブドゥラーエフ・ウズベクネフチガス総裁、ガスプロムバンク、EXIARのトップとの会談が個別に行われた。

(4) 会談において、「2017年～2021年の炭化水素の生産量の増加プログラム」の枠組における6億5,000万米ドルの調達条件について議論が行われた。

(5) 2020年4月4日付大統領令「石油・ガス産業の経済安定性の向上に関する優先的措置に関して」に基づき、「2017年～2021年の炭化水素の生産量の増加プログラム」を実施するために、2億5,000万米ドルが外国からの融資が政府保証の下で調達される予定である。

(6) ベロウス・ガスプロムバンク副総裁及びグサコフ EXIAR 総裁と、2021年にウズベクネフチガスが地質調査及び鉱床の掘削を行うことを目的とした、1億米ドルの長期融資の割り当て問題が議論された。

(7) 上記分野の融資を調達するための作業部会が設立され、アシュエロフ・ウズベクネフチガス副総裁が部会長を務めることとなった。

(8) 会談は、友好、誠実、互恵の精神の下で行われた。露側は、本年から開始されたウズベクネフチガスの財務状況の改善、市場原理への移行、国際基準に準拠した監査システムの導入に対して満足の意を表明した。

（9月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト及び9月17日～19日付Kun.uz）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンが露との新型コロナウイルスワクチンの共同試験に関心を示す

・露連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁のウェブサイトによると、ウズベキスタンは、露国立ウイルス学・生物工学研究センター（VECTOR）が開発した「EpiVacCorona」ワクチンの承認後の共同試験の実施に関心を示している。

- ・同ウェブサイトによると、同庁は、「ウ」保健省付属衛生疫学福祉局と、新型コロナウイルス予防のためのワクチンの開発を含む、同ウイルスの感染拡大対策に関するテレビ会議を開催した。
 - ・会議において、双方は、両国における新型コロナウイルスの現在の感染状況、並びに現在講じられている検疫措置の解除の条件についても議論を行った。
 - ・九月初旬、ユスパリーエフ第一保健次官兼衛生疫学福祉庁長官は、「ウ」は、新型コロナウイルスワクチン開発の第3相臨床実験に参加するか、ワクチンの試験が既に成功した後にそれを購入するかのいずれを選択するか検討している旨述べた。
- (9月21日付 Gazeta)

●タシケント市当局がHuaweiのソリューションに基づく「デジタル・タシケント」構築を検討

- ・「科学、教育、デジタル経済発展の年」において、2017年～2021年の「ウ」の発展に向けた5つの優先分野における課題の実施、国民の生活水準の向上、企業家にとって好ましい環境の整備、「デジタル経済」の発展を目的として、大統領に基づき、包括的プログラム「デジタル・タシケント」が承認され、これを実施するため同市当局付属デジタル発展局が設立された。
 - ・同市のデジタル化の包括的プログラムに実施において、政府機関と国民の間の対話を加速化し促進することが可能なデジタル技術及び革新的ソリューションの活用が念頭に置かれている。同市のデジタル変革に関する最も近代かつ効果的なソリューションを研究するために、アブドゥラーエフ・タシケント副市長が率いる同市の代表団が、ウズベキスタンのHuawei イノベーション・統合ソリューションセンターを訪問した。
 - ・代表団は、法執行機関による都市交通管理に関する問題の解決、交通管理・規制の確保、(自動車交通量の)ピーク時における混雑を軽減する、安全・インテリジェント交通ソリューションに関する情報を得た。ソリューションのデモバージョンを活用した、交通規則違反を記録することができる様々なアルゴリズムを備えたクラウドデバイスの運用を念頭に置いた、交通規則違反の数を削減する可能性が検討された。
- (9月22日付 Kun. uz)

●中国企業によるウズベキスタン・タジキスタン間の送電線の再建

- ・エネルギー省広報部によると、中国の「Shanghai Electric Power Transmission & Distribution (上海電気輸配電集団)」が、500kWの(ウズベキスタンとタジキスタンとを結ぶ)グザルーレーガル(L-507)送電線の再建に関する国際入札において落札企業となった。
 - ・プロジェクトの枠組で、同送電線のウズベキスタン領内の63キロの区間が再建される(初期費用は総額2,500万米ドル)。
 - ・同プロジェクトは、「ウ」・「タ」両国の電力システムの並行運転による、電力供給の信頼性を確保することを目的としており、両国貿易経済政府間委員会の議定書に基づき実施されている。
- (9月24日付 Sputnik)

●日本・ウズベキスタン租税条約の発効

- ・9月17日、2019年12月に藤山美典駐ウズベキスタン日本国特命全権大使とカミーロフ外務大

臣により署名された「日本・ウズベキスタン租税条約」について、効力発生のための手続が完了した。

・来月10月17日より効力が生じるこの条約により、日本と「ウ」の双方の企業や個人が相手国内で得た所得に課せられていた二重課税が解消される。

・つまり、例えば、日本企業が「ウ」で得た所得について、「居住地国」の日本か、或いは所得を得た国（源泉地国）の「ウ」のいずれかでのみ課税されることとなる。

・この条約は、次のものに適用される。

（１）日本においては、

ア 課税年度に基づいて課される租税に関しては、2021年1月1日以後に開始する各課税年度の租税

イ 課税年度に基づかないで課される租税に関しては、2021年1月1日以後に課される租税

（２）「ウ」においては、

ア 源泉徴収される租税に関しては、2021年1月1日以後に取得される所得

イ その他の租税に関しては、2021年1月1日以後に開始する各課税年度について課される租税

情報交換及び徴収共助に関する規定は、対象となる租税が課される日又はその課税年度にかかわらず、本条約が効力を生ずる日から適用される。

・「日・ウズベキスタン租税条約」の発効によって、日本と「ウ」において、二重課税の解消により国際的な脱税及び租税回避行為を防止しつつ、両国間の投資・経済交流のさらなる進展が期待される。

（9月25日付 UzDaily）

●アリーポフ首相によるタジキスタン訪問の経済的成果

・ウズベキスタン・タジキスタン・ビジネスフォーラム（10月2日付 Gazeta）

（１）投資・対外貿易省広報部によると、両国のビジネスフォーラムの結果、7億2,400万米ドル（308件）の投資・貿易協定が締結された。

（２）アリーポフ首相とラスルゾーダ・タジキスタン首相が共同議長を務める、貿易・経済協力に関する両国政府間委員会第7回会合には、両国の関係省庁及び業界団体、企業のトップらも参加した。

（３）会合において、投資協力及び産業連携の発展おける未開拓の大きな可能性がある旨指摘された。双方は、軽工業、食品、電気工学、機械製造、医薬品及び建設資材生産における新たな産業協力プロジェクトを共同で実施することで合意に達した。

（４）双方は、税関及び国境管理手続の最適化、並びに鉄道インフラ施設の建設、近代化、整備に関する共同プロジェクトの実施に関して合意に達した。

・両国合弁企業「Artel Avesto Electronics」の落成式（9月29日付 UzA）

（１）両国合弁企業「Artel Avesto Electronics」の落成式に、「ア」首相、「ラ」首相、ルスタム・エモマリ「タ」最高議会議長兼ドゥシャンベ市長（注：ラフモン「タ」大統領の長男）が参加した。

（２）「Artel Avesto Electronics」は、両国首脳のイニシアチブにより「ドゥ」市に設立された両国の合弁企業であり、近代的な電気機器の生産を行う予定である。

（３）同社はまず掃除機及び電気温水器を生産し、2021年に第二段階に移行し、テレビ及び掃除機の生産を開始する予定である。

（9月29日付 UzA 及び10月2日付 Gazeta）

●ウズベキスタン航空がLCCの設立計画を再検討

- ・10月5日、フサーノフ・ウズベキスタン航空第一副総裁代行は、最高議会上院予算・経済改革委員会において、同航空外社はまだLCCの設立を検討していない旨述べた。
- ・2018年1月、「フ」第一副総裁代行は、LCCが、再編される「ウ」航空の子会社となる旨発表するとともに、本件は2018年中に解決される旨述べていた。
- ・2020年1月、アリーポフ首相は、国営航空会社「Humo Air」を設立する旨発表した。Humo Airは、「既存のフライトより大幅に安い運賃で」定期便を運航することになっていた。
- ・本年7月、「ウ」と露の共同LCCの設立に関する問題が議論されたが、その後続報はない。
(10月5日付 Gazeta)

●ガスプロムが「ウ」からの天然ガスの購入を停止

- ・露通信社「Interfax」によると、ガスプロムは、2020年の初めからウズベキスタンからの天然ガスの購入を停止した。
- ・ガスプロムは、「ウ」から2019年に76億立米（この内、33億立米は上半期に購入）、2018年に67億立米、2017年に72億立米の天然ガスを購入した。
- ・本年の上半期、ガスプロムは、トルクメニスタンから昨年より多くの天然ガスを購入した（2020年上半期は17億立米、2019年は12億立米）。一方、カザフスタンから購入した天然ガスの量は減少した。（2020年上半期は54億立米、2019年上半期は41億立米）
- ・天然ガスの輸入量減少に関するガスプロムによる唯一のコメントは、本年4月に新型コロナウイルスのパンデミックを原因とする制限措置により世界市場における天然ガスの需要が急激に低下した際に出された。その際、ハンドガ・ガスプロム第512局長は、中央アジア諸国から天然ガスを購入する戦略を容認する旨表明したが、この時すでに、露が「ウ」からの天然ガスの購入を停止してから4か月が経過していた。
(10月7日付 Ozdlik (ウズベク版ラジオ・リバティ))

●露LCCのポペーダ航空が露航空局からウズベキスタンへの運航許可を取得

- ・露航空局公式ウェブサイトによると、同局は、（露のLCCである）パペーダ（Pobeda）航空に対してウズベキスタンへの運航許可を出した。
- ・運航許可は、パペーダ航空が「ウ」へ国際便を運航する権利であり、同権利はパンデミックによる制限措置が解除された後に行使することができる。
- ・露航空局は、パペーダ航空に下記のルートの運航許可を付与した。ただし、同航空会社は今後「ウ」航空局から運航許可を取得する必要がある。
 - (1) ノヴォシビルスクーサマルカンド
 - (2) エカテリンブルクーサマルカンド
 - (3) サンクトペテルブルクーブハラ
 - (4) モスクワーヌクス
 - (5) モスクワーブハラ

- (6) カザン-ナマンガン
 - (7) エカテリブルク-ナマンガン
 - (8) ノヴォシビルスク-フェルガナ
 - (9) エカテリブルク-フェルガナ
 - (10) モスクワ-カルシ
 - (11) モスクワ-ナボイ
 - (12) モスクワ-ウルゲンチ
- (10月8日付 Sputnik)

【ドナーの動向】

●米国国際開発庁（USAID）がブハラ州の灌漑水路の修復を支援

- ・在ウズベキスタン米国大使館によると、米国国際開発庁（USAID）は、ブハラ州ヨモンジャル用水路の修復作業に融資を行った。
 - ・ローゼンブルーム駐「ウ」米国大使とハムラーエフ水利大臣は、同州「ヨ」用水路の灌漑システムの修復に関するオンライン会議をタシケントで共同開催した。中央アジア地域環境センター（MOMEM）が実施している「水、教育、協力」（Smart Waters）プロジェクトの枠組において、USAIDが同用水路の修復作業に融資を行った。
 - ・「ヨ」用水路は、「ウ」で最も乾燥した地域の一つである「ウ」-トルクメニスタン間の国境に位置する灌漑水路である。同地域の主な問題は、水利観測所及び水利観測機器の不足を原因として、農民間における水の分配の調整が欠如していたことである。1978年に整備された全長32.5キロの同用水路は、アム・ブハラ運河から水を引き込み、ブハラ州カラコル地区及びアラット地区の8,000ヘクタールの土地の約3万4,000人に裨益している。
 - ・今回の改修作業には、同用水路水資源管理を改善するために、バリア構造物の建築、ゲージングステーションの設置、放水口の改修、水路底のコンクリート化が含まれる。
 - ・修復された用水路により、「カ」地区及び「ア」地区間の水の使用量の測定及び報告手法の改善、水資源管理の透明性の向上、並びに水の効果的な活用及び漏水の減少による節水につながる。
- (9月10日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンが日本政府による無償資金の有効活用に関する閣僚会議決定草案の発表

- ・日本政府による無償資金を有効活用して、コロナ禍におけるウズベキスタンの医療制度のために日本製の最新のハイテク機器及び設備を導入する予定である。
 - ・保健省が中心となって作成した閣僚会議決定草案「『ウ』の医療制度のための最新のハイテク機器及び設備の導入を目的とした日本政府による無償資金の有効活用に関する措置」が政府のサイトに発表された。
 - ・2020年6月17日、日本及び「ウ」政府により、以下（1）～（3）を規定する「ウ」の医療制度に対する無償資金の拠出に関する政府間交換公文の署名式が行われた。
- （1）2020年～2021年に、最新のハイテク機器及び設備を日本から「ウ」の医療システムのた

めに供給することを目的として、日本政府の無償資金協力に基づき5億円（450万米ドル相当）が提供される。

（2）日本政府は、「クラウンエージェンツ・ジャパン」（CA）を調達・供給業者として選定した。

（3）「ウズベキスタン国立対外経済活動銀行（NBU）」と三菱UFJ銀行との銀行間協定の締結、並びに「ウ」保健省名義での決済を行うための日本の銀行の特約口座の開設が予定されている。

・（上記（3）に基づき）NBUは、無償資金に関する決済を行うために、三菱UFJ銀行と銀行間協定を締結する権限を付与される。

・「ウ」保健省は、日本の銀行に支払う仲介手数料及びサービス料を「慈悲健康」基金の資金で賄う。

・（交換公文の規定に基づき）「ウ」保健省は、以下を実施する。

（1）日本側と合意したプロジェクトの枠組における、無償資金の受領及びその運用、並びに調達プロセスに関する全ての手続の遂行における適切なモニタリング

（2）提供された医療機器、機器、設備の短期登録を行わない、必須の認証条件による税関手続

（3）NBUから関連する申請書が提出されてから5日以内の日本の銀行に対する手数料の支払い

・「ウ」外務省は、保健省の要請に基づき、プロジェクトの実施に参画する外国人専門家に対して、入国ビザの領事手数料及びその他の手数料を徴収せずに、所定の手順で入国ビザを発行することを保証する。

8 「ウ」内務省は、「ウ」保健省の要請に基づき、プロジェクトの実施に参画する外国人専門家に対して、手数料を徴収せずに、ビザの延長、並びに居住地の仮登録及び仮登録期間の延長を保証する。

（9月11日付 Kun. uz）

●日本の円借款を利用したナボイ火力発電所における新設備建設

・閣僚会議決定により、ナボイ火力発電所におけるコンバインドサイクルガスタービン第3号機の建設（出力650MW）に関する投資プロジェクト実現に向けた措置が決定された旨、当地情報サイト「ノルマ」は報じている。

・同決定によると、プロジェクト実現のため、JICAとの間で償還期間30年・据置期間10年の、総額1282億4600万円の円借款契約が署名された。同プロジェクト実現のため、2020年～2024年にかけての5年間の期限が設けられた。

・同プロジェクトの実現及びモニタリングは、火力発電公社が実施する。また、ナボイ火力発電所は、期限内の確実なプロジェクトの遂行、目的に合った使用、円借款返済の義務を負う。JICAによる借款は、同プロジェクトのF/Sの承認後にディスバースされる。

・円借款の実施は、銀行間協定に基づいて、ウズベキスタン国立対外経済活動銀行（NBU）が行う。財務大臣は、「ウ」を代表して、NBU、火力発電公社及びナボイ火力発電所間での円借款の利用に関する借款契約に署名する権限を有する。

・例外として、ナボイ火力発電所には、プロジェクトの枠内において、東電設計株式会社（TEPCO）と随意契約を結ぶ権限が与えられる。同契約は、入札図書の準備、主要なコントラクターの選定、入札の実施、提案書の評価、に関するコンサルティング業務を対象とする。

（9月13日付 Kun. uz）

● JICA ボランティアがサルドバ貯水ダム決壊事故の被災地の生徒に寄付金を送る

- ・在日ウズベキスタン大使館は、国際協力機構（JICA）の（「ウ」に派遣されていた）元ボランティアと定期的に懇談及びイベントを開催している。
- ・彼らに対して、「ウ」の近代的な発展、「ウ」の重要な社会的及び政治的イベント、大規模な変革の進展が紹介された。
- ・最近（9月13日）、「ウ」でそれぞれ異なる時期に働いていた、元（JICA）ボランティアグループの日本人（石川茉莉氏、伊藤卓巳氏、川野晃裕氏、青木友孝氏）との定期懇談が開かれた。
- ・懇談において、両国関係の発展における JICA ボランティアの役割が議論され、20年以上に亘り JICA ボランティアプログラムが実施され、教育、医療、金融、ビジネス、文化、スポーツ分野における約350人の専門家が（「ウ」で）活動した旨指摘された。在日「ウ」大使館は、「ウ」の文化、芸術、観光のポテンシャルを紹介する、日本に帰国した後の日本人ボランティアによる支援に対して謝意を表明した。
- ・特筆すべきことは、JICA ボランティアが、2020年5月に発生した（シルダリア州）サルドバ貯水ダム（決壊事故）の被災者の悲劇に関心でなかったことである。在日「ウ」人青年協会と共同でチャリティーイベントを開催し、「ウ」に関する書籍の販売、一般の日本人を対象とした多くのオンラインセミナーを実施した。これらのイベントの結果、同ダム決壊事故の被災者を支援するために、22万3,000円（約2,200米ドル）が集められた。在日「ウ」大使館での会談において、日本人ボランティアは、集めた資金を同協会に寄付した。この資金は、同協会と協力して、被災地の生徒に贈られ、学用品の購入に充てられる。
- ・懇談後、日本人ボランティアは、在日「ウ」大使館と緊密に連絡を取り、様々な共同イベントに参加し、両国の協力の更なる発展を促進する用意があることを確認した。

（9月15日付 UzDaily）

●新型コロナウイルス：露による新型コロナ対策支援（医療チームの派遣）

- ・モスクワ市の医師35人からなる医療チームがウズベキスタン入りした。同チームは、当地専門家に対して COVID-19 の治療に関する助言・実践的な支援を実施する。
- ・様々な分野の専門家から成る医療チームを率いるのは、ボロホボフ記念第67病院の外科医コンスタンチン・ポクロフスキー氏である。「ポ」氏は、以前に露ウラジカフカース及びトゥヴァ共和国への医療支援チームも率いていた。これは、モスクワ市保健局による二回目のコロナ対策支援を目的とした国際的な医師派遣である。7月には、カザフスタンに医療支援を行った。
- ・同チームには、感染症、麻酔・蘇生、放射線、臨床検査それぞれの専門医の他、麻酔科看護師、疫学者、医療ガス（酸素）部門の責任者、呼吸器内科医、内科医が含まれる。これらの医師は、モスクワの15の主要病院、3つの小児病院及び2つの同市保健局隔離病院から集められた。
- ・医療チームは、個人用防護装備を含め、作業を開始するために必要な医療物資を備えている。
- ・「ウ」において、（同医療チームの）専門家は状況を判断し、当地病院の医師に対し診断の支援を行う。同チームは、コロナ感染者用の隔離施設の訪問、病院における受入態勢支援、重症患者の受入・検査、また様々な分野の専門医に対する教育セミナーを実施する。

（9月18日付 Podrobno）

●電力セクター能力強化計画（フェーズ2）に関する閣僚会議決定の承認

・2020年9月15日付閣僚会議決定第555号「『電力セクター能力強化計画（フェーズ2）』の実施に関する措置」が承認された。

・同文書は、電力エネルギー分野の能力を更に向上させるための、既存の火力発電所の蒸気・ガスタービン設備の稼働時の適時の技術的メンテナンス、定期点検の実施、それらの安定かつ確実な動作の確保を規定している。

・「電力セクター能力強化計画（フェーズ2）」計画は、国際協力機構（JICA）の融資により実施される。償還期間30年（返済猶予期間10年）で総額366億2,100万円が拠出される。

・同計画の枠組においてJICAは下記を提供する。

（1）コンサルティング費用（4億4,300万円相当）

（2）コンポーネント、資材、予備部品、設備機器の供給及び修理（328億6,000万円相当）

・借入総額は、投資期間における利払い及び偶発債務を含め、366億2,100万円となる。

・融資契約を履行するために、ウズベキスタン対外経済活動銀行（NBU）に対して、JICAから拠出された融資の活用及び維持に関する三菱UFJ銀行との銀行間協定を締結するよう指示が出された。

・例外として、「ナボイ火力発電所」及び「トラクルガン火力発電所」は、「三菱日立パワーシステムズ」及び「三菱商事」と随意契約を締結する権限が与えられた。また、「タシケント熱電併給所」は、「三菱日立パワーシステムズ」及び「伊藤忠商事」と、コンバインドサイクルプラント、ガスタービン、主要・補助装置に用いられるコンポーネント、資材、予備部品、設備機器の供給及び修理、並びに「ウ」国外での技術及びコンサルティングサービスを提供する随意契約を締結する権限が与えられた。

・同文書は、国家法案データベースに国家語（ウズベク語）で発表され、2020年9月16日に発効した。

（9月21日付 Norma）

●新型コロナウイルス：EUがウズベキスタンの新型コロナウイルス対策プロジェクトに200万ユーロを拠出

・在ウズベキスタンEU代表部によると、EUは、「ウ」における新型コロナウイルスの迅速かつ効果的な対策を目的とした支援プロジェクトに200万ユーロ以上を拠出した。

・WHO「ウ」事務所によって実施されている同プロジェクトは、医療機関において患者と直接接触する医療従事者の個人用防護具を提供することを目的としている。

・現在、「ウ」における新型コロナウイルスの検出、検査、検疫、治療に関する業務に、利用可能なほぼ全ての個人防護具が利用されている。したがって、例えば、産科病院、結核及びエイズ専門病院、歯科病院、一次診療所における、新型コロナウイルス感染者及び感染の疑いのある者以外と接触する医療従事者には、個人用防護具が行き渡っていない。このため、新型コロナウイルスの感染を予防するためには、新型コロナウイルス患者以外の治療にあたる医療従事者に対してもWHOが推奨する個人用防護具を提供することが必要不可欠である。

・在「ウ」EU代表部によると、今後2年間で、「ウ」国内の医療従事者を対象とした十分な量の高品質な医療用防護具を購入することにより、新型コロナウイルスの感染予防に資することとなる。

(9月28日付 Gazeta)

●米国国際開発庁 (USAID) ウズベキスタン事務所の開設

- ・オンラインイベントにおいて、ジョン・バルサ米国国際開発庁 (USAID) 事務局長代行は、9月30日、USAIDがウズベキスタンと米との二国間案件を扱う事務所を「ウ」に開設した旨発表した。
- ・これまでUSAID「ウ」事務所は、USAID中央アジア事務所 (本部アルマトイ) の一部としての位置付けであった。今回、同時にUSAIDタジキスタン事務所が開設された。
- ・「バ」事務局長代行は、「ウ」及び「タ」の新事務所は、「中央アジアのいずれの国も取り残されないようにするための」USAIDによる活動の調整に資する旨付言した。
- ・「バ」事務局長代行は、本年2月、米トランプ政権が、2019年～2025年の新しい中央アジア戦略を承認した旨述べた。新事務所の開設は、同新戦略の一環である。
- ・オンラインイベントにおいて、ヴァーハーボフ駐米「ウ」大使は、「ウ」が、USAIDが同国における大規模な改革に対して支援を行い、同国の発展に貢献していることを高く評価している旨述べた。
- ・「ヴァ」大使は、米国の中央アジア戦略の目的は、「ウ」の優先事項及びビジョンと一致している旨述べた。
- ・また「ヴァ」大使は、新型コロナウイルスのパンデミック対策において「ウ」に提供された技術支援、並びに本年春 (5月) のサルドバ貯水湖の決壊により被災したシルダリア州の住民に対する支援に関して米国に謝意を表明した。
- ・新事務所の準備は2021年に完了する見込みである。

(9月30日付 Gazeta)

●EBRDがウズベキスタン火力発電公社に8,860万米ユーロを拠出

- ・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とリグテリンク欧州復興開発銀行 (EBRD) 総裁代行とのテレビ会談において、同行が、ウズベキスタンにおける電力会社の秋冬期の安定的な稼働を確実にするために、火力発電公社に8,860万ユーロを拠出することを承認した旨明らかとなった。
- ・またEBRDは、「Masdar 社 (UAE企業) によるナボイ州カルマナ地区における100MWの発電容量を持つ太陽光発電所建設」プロジェクトにおいて直接投資を行う同社に対して6,000万米ドルを拠出することにより支援を行う。
- ・テレビ会談において、双方は、保健、インフラ開発分野の「ウ」における官民パートナーシップ (PPP) に基づく有望なプロジェクトを実施することを目的とした投資の誘致に向けた協力の拡大についても議論を行った。
- ・同行は、中小企業を対象とした財政支援プログラムを拡大する用意がある旨強調した。

(10月1日付 Sputnik)

●ドイツ復興金融公庫 (KfW) ウズベキスタン事務所の開設

- ・当地報道サイト「Norma」によると、ドイツ復興金融公庫 (KfW) ウズベキスタン事務所が開設される。本件に関する合意は、2019年12月24日に締結され、2020年9月29日付大統領令に基づき承認された。

- ・ KfW グループには、国際資金調達を行う下記の系列機関が存在する。
 - (1) KfW IPEX 銀行 (KfW IPEX-Bank) : 国際プロジェクト及び輸出金融を担当
 - (2) DEG (KfW Entwicklungsbank) : 先進国及び発展途上国に投資を行う企業を対象とした融資及びアドバイスの提供を実施
 - (3) KfW 開発銀行 : 独企業を代表して、全世界の金融協力プロジェクトを推進
 - ・ KfW「ウ」事務所は、外国経済及び技術協力に関する国家機関の代表事務所として認可される。
 - ・ 投資・対外貿易省が、政府間合意の実施の管轄機関である。
- (10月2日付 Gazeta)

【その他】

●安藤忠雄氏による「ウ」国立美術館の増改築プロジェクトのデザインコンセプトの承認

- ・ 文化省によると、政府委員会は、日本の著名な建築家である安藤忠雄氏によって作されたウズベキスタン国立美術館の増改築プロジェクトのデザインコンセプトを承認した。
 - ・ プロジェクトの最終草案は、2020年末までに提出されることとなっている。2019年～2022年に予定されている同美術館の増改築プロジェクトは、文化省付属文化芸術発展基金によって実施されている。
 - ・ シャフリサブズ、タラス・シェフチェンコ、ヤッカ・チノール通りの交差点に位置する同美術館に隣接するエリアは、拡張及び近代化を行うために同美術館に移管された。これにより、安藤氏のコンセプトを完全に実現することが可能となった。今回移管されたエリアには、安藤氏の建築物の特徴であるガラス及びコンクリートで製作された、総面積1万7,000平米以上の新展示ギャラリーが建設される。同時に、既存の建物の屋上に緑のテラスが整備され、これは新旧の建物をつなぐ中間的なスペースとなる。
 - ・ 同美術館の増改築により、総面積は2万5,000平米まで拡張され、展示スペースも拡張される。また、現代的な新倉庫が建設される。
- (9月11日付 Gazeta)

●黒沢清監督の「観光功労賞」受賞

- ・ ミルジヨーエフ大統領による「大統領令№. 5781 : ウズベキスタンにおける観光業界のさらなる発展のための措置について」(2019年8月13日付)を遂行するため、閣僚会議決定№. 433「「ウ」における観光分野の発展と復権のための条件醸成のための措置について」(2020年7月10日付)に基づき、この度(「ウ」観光業の発展に献身的な力を注いだことに対して贈られる)「観光功労賞」(胸章)が導入された。
- ・ 同賞は、「ウ」の観光業発展及び促進に貢献した功績のある公務員、公共団体、一般企業、社会・メディアの代表及び海外の同胞に対して与えられる。
- ・ 近年の観光分野における成果は、何よりも「ミ」大統領の同分野に対する注力の結果であり、この方針を進めていくために創出された好条件の結果である。また、同賞の創設は、観光分野における改革の成果である。
- ・ 受賞者リストは下記のとおり。

- (1) アブドゥラーエフ・マフムド・ママジャノヴィチ：韓国におけるウズベクレストラン「L A Z Z A T」オーナー
 - (2) バダク・サジク：国家観光発展委員会顧問（トルコ）
 - (3) ベクジャーノヴァ・アミーナ・カリムバエヴナ：有限会社「ムイナクツアー」社長（カラパルクスタン共和国）
 - (4) ザリフラーエフ・グルムロド・サイフラエヴィチ：ファミリーゲストハウス「シントビストン」代表（ナヴォイ州）
 - (5) イブラギーモフ・シュフラト・ラフシャノヴィチ：スルハンダリア州観光発展委員会マーケティング・個別ツアー開発部長
 - (6) カチーロフ・ドニヨル・バフチヨーロヴィチ：「ウ」内務省次官（観光・運輸分野安全保障担当）兼大佐
 - (7) 黒沢清：映画監督、シナリオライター、作家、「ウ」で撮影された映画「旅のおわり、世界のはじまり」監督（日本）
 - (8) マフカーモフ・イルハム・ルスタモヴィチ：「ウ」運輸省第一次官
 - (9) ナジーロフ・アリシェル・ノシロヴィチ：陶芸家、「フナルマンド」協会リシタン支局員（フェルガナ州）
 - (10) サイダミーノフ・ムロドゥッラ：旅行会社「Orient Voyage」社長（サマルカンド州）
 - (11) ソフィ・イボットソン：「ウ」観光ブランド大使（英国）
 - (12) サリーエフ・タヒルジャン・ヌルママトヴィチ：「ウ」航空連盟代表
 - (13) トニー・トンチャン・ゾウ：「シルクロード」国際観光大学学長顧問（中国）
 - (14) トゥフバトゥリーナ・エリミラ・アクラモブナ：「ウ」国営テレビ・ラジオ会社「Dunyo bo‘y lab」創作芸術担当副局長
 - (15) ウバイドゥラーエフ・ラフシャン・ウマローヴィチ：アルペンスキーリゾート「アミルソイ」組織計画責任者
 - (16) ウイテルヂク・カテリーナ：ブハラにおける「シューホフ」タワー復元及びそれを基にした観光施設開発発案者、投資家（フランス）
 - (17) シャラーポフ・アンヴァル・クルバノーヴィチ：故人（「ウ」民間観光組織協会会長顧問、元国家観光発展委員会委員長）
 - (18) ハイターヴァ・ムハイヨー・ホルムロドヴナ：国家観光発展委員会領土行政調整局副局長
 - (19) ハキーモフ・ジリョール・ザファロヴィチ：駐ベルギー王国「ウ」特命全権大使、欧州連合（EU）及び北大西洋条約機構（NATO）「ウ」代表
 - (20) ホルマートフ・エルキン・イルガシェヴィチ：ジザク州地域生態環境保護局長
- ・近く受賞者に対して、アブドゥハキーモフ副首相兼国家観光発展委員会議長から胸章が授与される。
- ・同賞は年に一度授与され、受賞者数は20人以内である。
- （9月27日付国家観光発展委員会ウェブサイト）

●東京五輪の聖火リレー開始時期の決定

・東京2020オリンピック聖火リレーは、2021年3月25日、福島県のJヴィレッジで開始され、その後121日間かけて日本の全47都道府県をつなぐ。原則として、リレーのルートとスケジュールは当初の計画どおり維持される。

・2021年は2011年東日本大震災から10周年の節目の年にあたり、延期された聖火リレーは、「希望の道を、つなごう」のコンセプトに沿って、震災で最も被害を受けた地域の復興の紹介を目的として実施される。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、この聖火リレーは、現在の暗いトンネルの終わりの光—それ自体が人間の回復力、団結、連帯の象徴であるオリンピック開催前の世界全体に向けた希望—の象徴となるだろう。

・聖火は7月9日に東京に到着し、同月23日の大会開会式でオリンピックスタジアムの聖火台に灯される。

・新型コロナウイルスの発生により一年遅れの開催となるが、簡素化するため、聖火リレーやその他式典のグランドスタートは縮小され、運営要員数も削減される。

・主催者側は、先にオリンピックの聖火ランナーとして承認された方々が、来年のリレーでも優先的に参加することが認められると述べた。約1万人の聖火ランナーの参加が予定されている。

(9月29日付 UzDaily)

●西山聖久氏がタシケント国立工科大学副学長に就任

・高等中等専門教育省によると、西山聖久（にしやま きよひさ）名古屋大学教授（ママ）が、タシケント国立工科大学外国人副学長として推挙され、2020年5月11日に同職への就任が承認された。

・（その後、）西山氏は、タシケント国立工科大学の2020年—2021年度の準備に向けて、同学の教職員を対象とした、名古屋大学の知見に基づくクレジット・モジュール制度に関するオンラインセミナー及びトレーニングを実施していた。

・そして、8月15日以降のウズベキスタンにおける検疫措置の緩和、並びに国外へのチャーター便数の増加に伴い、9月14日、西山氏はタシケントに赴任して当地における業務を開始した。

・9月30日には西山氏とタシケント国立工科大学の教職員との対面式が行われ、その中で同氏は、自身の業務目標及び計画を詳細に説明した。

(9月30日付 Qalampir)

●世界経済外交大学で埼玉大学教授がオンライン講演を実施

・10月2日、田口博之埼玉大学経済学部教授が、「パンデミックの影響とそれが日本経済へ与える影響について」というテーマで、世界経済外交大学（UWED）の学生に初の講演を行った。

・田口教授は、日本における新型コロナウイルスの流行に伴う状況を詳細に分析し、パンデミックが広がる困難な状況の中、経済支援のため日本政府が講じた主な対策について説明した。日本政府による積極的な国民支援策に大きな注意が向けられた。

・講演は学生の間で大きな関心を呼び、150人以上の学生が参加した。講演の最後には、質疑応答の他、世界各国の経済改革について議論と意見交換が行われた。

・次回講演は10月9日に予定されている。この一連の講義は、ガフーロヴァ東洋言語学科長、ハムダーモフ国際経済・マネジメント学部長及びUWED国際協力局が主催を務める（大学側発表の注：本年

8月26日、在京「ウ」大の協力を得て、UWED代表と埼玉大学代表との間でオンライン交渉が行われ、両大学間で協力協定が締結された。交渉の結果、オンライン講義、合同学術会議、若手研究者向けのオンラインセミナー、両大学による共同研究とその成果発表を実施することについても合意に達していた）。

・田口教授は、埼玉大学との協力プロジェクトの主任コーディネーターであり、今後のイベントの発起人である。

（10月7日付世界経済外交大学ウェブサイト）